

令和 3 年 度

国立市各会計歳入歳出決算審査意見書

国立市各基金の運用状況を示す書類の審査意見書

国立市下水道事業会計決算審査意見書

国立市健全化判断比率審査意見書

国立市公営企業会計資金不足比率審査意見書

国立市監査委員

写

国 監 収 第 13 号
令 和 4 年 9 月 2 日

国立市長 永 見 理 夫 様

国立市監査委員 庄 司 雅

国立市監査委員 青 木 淳 子

令和3年度国立市各会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 3 年度国立市各会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

写

国 監 収 第 10 号
令 和 4 年 9 月 2 日

国立市長 永 見 理 夫 様

国立市監査委員 庄 司 雅

国立市監査委員 青 木 淳 子

令和3年度国立市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度国立市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

写

国 監 収 第 17 号
令 和 4 年 9 月 2 日

国立市長 永 見 理 夫 様

国立市監査委員 庄 司 雅

国立市監査委員 青 木 淳 子

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく
令和3年度数値の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和3年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

○ 令和3年度国立市各会計歳入歳出決算審査意見書	
第1. 審査の概要	1
1. 審査の期間	1
2. 審査の対象	1
第2. 審査の手続	1
第3. 審査の結果	1
第4. 各会計決算の概要	7
第5. 一般会計	8
1. 決算概要	8
2. 歳入予算の収入状況	15
3. 歳出予算の執行状況	21
第6. 国民健康保険特別会計 決算概要、歳入、歳出	26
第7. 介護保険特別会計 決算概要、歳入、歳出	30
第8. 後期高齢者医療特別会計 決算概要、歳入、歳出	34
○ 令和3年度国立市各基金の運用状況を示す書類の審査意見書	37
○ 令和3年度下水道事業会計決算審査意見書	
第1. 審査の概要	40
1. 審査の期日	40
2. 審査の対象	40
第2. 審査の手続	40
第3. 審査の結果	40
○ 令和3年度国立市健全化判断比率審査意見書	49

意見書の記述について

1. 金額を万円・千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入した。また、構成比及び増減比の%（パーセント）表示については、原則として小数第2位を四捨五入した。
したがって、金額合計又は構成比合計について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
2. 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1) 「ポイント」……比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2) 「一」……該当する数値のない場合
 - (3) 「△」……年度間の数値比較でマイナスとなる場合

令和3年度国立市各会計歳入歳出決算審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の期間

令和4年7月21日から令和4年8月3日まで

2. 審査の対象

- (1) 令和3年度 国立市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度 国立市特別会計歳入歳出決算
 - 国立市国民健康保険特別会計
 - 国立市介護保険特別会計
 - 国立市後期高齢者医療特別会計

第2. 審査の手続

審査にあたっては、国立市監査基準に則り、市長から提出された令和3年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、更に予算の執行管理が適正かつ効率的に措置されていたか等を主眼として、通常実施すべき手続きで審査を実施した。

第3. 審査の結果

1. 決算計数

審査に付された令和3年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、証拠書類の計数と符合しており、誤りはないことが認められた。財産に関する調書については、関係法令に準拠して作成されている。

2. 指摘・要望事項

指摘・要望事項として以下のとおり記す。

【指摘事項】

(1) 過年度収入について

東京都からのシルバー人材センター事業補助金第2回目について、令和4年5月の入金であったが、調定年度を令和4年度と誤り、令和3年度内に処理することができず、過年度収入となった。

新旧2年度分の処理が可能な出納整理期間において歳入が発生する場合には、年度の確認は特に注意が必要であるが、調定票の決裁時に東京都からの通知等を添付することによって、根拠の確認ができ、事務処理の誤りを防ぐことが可能であったと考えられる。再発

防止に努められたい。

(2) 過年度支出について

新型コロナウイルスワクチン集団接種業務委託料（1日あたりの金額の単価契約）について、仕様書に明記されている毎月の業務完了報告書の提出が相手先からなされておらず、提出された請求書の内容（日数）で支払いを行い、出納整理期間を終了してからの相手からの報告により、令和3年9月分に1日分の未払いが判明し、令和4年度での過年度支出となった。

新型コロナウイルス感染症の影響で多忙を極める部署ではあったが、仕様書の内容どおりの事務執行を行っていれば、請求書の誤りに気付くこともできたと考えられる。請求内容の確認を徹底し、再発防止に努められたい。

(3) 予備費の充用について

都市公園・緑地帯等の維持管理事業の会計年度任用職員報酬で、減額補正後に交通費分が不足し、予備費充用により支払いがされていた。

予備費は、本来緊急対応として使用するもので、今回の事例は、補正予算を計上する時点で、執行予定額を正しく計算していれば、防ぐことができたと考えられる。再発防止に努められたい。

(4) 中学校各種クラブ活動大会参加費補助金について

各種クラブ活動大会参加費補助金は、振込手数料152円分を含めて資金前渡で支出しているが、振込利用明細票には振込手数料0円となっており、152円の戻入処理がなされていない中学校のクラブがあった。

補助金の精算時には支出整理簿と領収書の照合を必ず行い、過払分があれば出納閉鎖までに戻入処理を行うよう、徹底していただきたい。

【要望事項】

(1) 職員の時間外勤務について

職員の時間外勤務時間数は、令和3年度は前年度比11.43%増となった。また年間500時間以上の時間外勤務を行った職員が14名となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響による時間外勤務が多く、不測の事態に応援職員、兼務職員の配置も行って対応しているところではあるが、特定の職員に負荷が集中しないよう、引き続き、業務改善、適正な人員配置を行い、各課の状況に応じた適時的確な削減の取り組みにつなげられるよう、努めていただきたい。

(2) 補助金等交付に係る事務について

しょうがいしゃ支援課、高齢者支援課、保育幼児教育推進課、都市農業振興担当、教育総務課の補助金等交付において、実績報告書、収支決算書等の添付書類を確認したところ記載漏れや記載誤りが見受けられた。

新型コロナウイルス感染症対策の補助金の増加に伴い、補助金に係る事務も膨大となっている部署が多いところではあるが、実績報告書に添付された各種書類は、補助額の決定、事業の正当性を見極める重要な証拠書類であることを改めて認識し、書類の不備、誤記、記入漏れなどがないように、受領した時点で必ず内容を確認するよう事務を徹底されたい。

(3) 契約事務について

①新型コロナウイルスワクチン対策室で冷凍庫を購入する際に、2 者見積徴取のところ 1 者見積で納入していたが、総務課の合議が行われていなかった。

②学校用物品買入等決定書を確認したところ、設計金額が 30 万円を超えた普通教室仕切りカーテン取付修繕契約で、部長決裁のところ学校長の決裁となっており、政策経営課および総務課の合議が行われていない学校があった。

契約事務決裁の区分については、国立市事務決裁及び専決等に関する規程に規定され、決裁の合議については、総務課長による承認を得ての個別的特例は国立市契約事務の補助執行等に関する規則第 8 条に、設計金額が 30 万円を超えた修繕費契約における総務課長の合議は同規則第 9 条第 2 項に、政策経営課長の合議は国立市支出負担行為手続規則第 6 条第 1 号に規定されている。今後は規則等に従って、適正な事務の執行を徹底されたい。

(4) 郵券の管理について

郵券の管理について、各学校の郵便切手受払簿を確認したところ、年度末の残枚数が 100 枚を超える学校が認められた。郵券は現金等価物であるため、必要な枚数を必要な時に購入し、当年度で購入したものは、その年度内で使用することを心掛けるよう、努められたい。

3. 予算の執行状況

(1) 審査に付された各会計の予算執行は、指摘事項を除き、おおむね適正であると認められる。

(2) 同一款科目内の各科目間の流用は、各会計予算で定められた範囲内であった。

同一項科目内の各目科目間の流用は、次のとおりであった。

①介護保険特別会計款 2 介護給付費、項 1 介護サービス等諸費のうち目 1 居宅介護サービス給付費から目 5 施設介護サービス給付費へ 5,156,000 円、目 8 居宅介護住宅改修費へ 1,204,000 円を流用していた。

4. 財政状態に関する事項

(1) 市債の状況

一般会計債のうち臨時財政対策債については、当初予算では 2 億 6,000 万円の借入予定であったが、全額減額補正され、借入れはなかった。償還額は 4 億 463 万円で、残高は 22 億 1,766 万円である。減税補てん債は、7,587 万円を償還して、残高は 1 億 8,381 万円

ある。その他の一般会計債については、新たに7億6,300万円を借り入れ、12億2,430万円を償還した結果、残高は91億3,004万円であり、一般会計債の残高合計は115億3,151万円である。

起債（借入れ）の状況は、次のとおりである。

目的区分 事業名	借入先 借入額	借入年月日 利率	償還方法	償還初回 償還最終回
民生債 矢川複合施設整備事業	市区町村振興協会 1億9,190万円	令和04.05.20 固定0.300%	元金均等 半年賦 据置6回	令04.09.24 令24.03.24
土木債 さくら通り改修事業	市区町村振興協会 1億170万円	令和04.05.20 固定0.100%	元金均等 半年賦 据置4回	令04.09.24 令14.03.24
土木債 道路改修事業	市区町村振興協会 8,490万円	令和04.05.20 固定0.100%	元金均等 半年賦 据置4回	令04.09.24 令14.03.24
土木債 南部地域整備事業	市区町村振興協会 4,370万円	令和04.05.20 固定0.100%	元金均等 半年賦 据置4回	令04.09.24 令14.03.24
土木債 国立駅周辺道路整備事業	市区町村振興協会 4,520万円	令和04.05.20 固定0.100%	元金均等 半年賦 据置4回	令04.09.24 令14.03.24
土木債 街路灯省電力化事業	東京都(振興基金) 1,200万円	令和04.03.31 固定0.100%	元利均等 年賦 据置0回	令05.02.01 令14.02.01
土木債 南部地域整備事業（道路用地買収）	東京都(振興基金) 1,900万円	令和04.03.31 固定0.400%	元利均等 年賦 据置0回	令05.02.01 令24.02.01
教育債 中学校校舎等改修事業	東京都(振興基金) 8,200万円	令和04.03.31 固定0.100%	元利均等 年賦 据置0回	令05.02.01 令14.02.01
教育債 小学校非構造部材耐震化対策等 整備事業債	多摩信用金庫 1億3,180万円	令和04.05.26 固定0.430%	元金均等 半年賦 据置0回	令04.11.30 令14.05.31
教育債 小学校屋内運動場空調設備整備 事業	地方公共団体金融機構 5,080万円	令和04.05.26 固定0.200%	元金均等 半年賦 据置0回	令04.09.20 令14.03.20

(2) 公有財産

新たに取得した土地は、城山公園用地 3,162.05 m²、市道富士見台第 406 号線用地 3 件 220.58 m²で、物件補償等を含め 2 億 3,615 万円を支出した。売却した土地は、普通財産のうち、赤道等 235.44 m²で、2,447 万円の収入があった。

一般会計における工事請負費の支出額は 13 億 7,153 万円であった。このうち維持修繕工事を除き、資本的支出に該当し財産を形成する支出で主なものは、矢川複合公共施設新築工事 3 億 4,796 万円、健康器具他設置工事 904 万円、第一・第四・第五・第八小学校屋内

運動場空調設備設置工事 1 億 5,038 万円等である。

(3) 物品

一般会計の備品購入費の支出額は1億3,043万円であった。主に、衛生費で1,758万円、消防費で3,723万円、教育費で5,183万円を支出している。財産に関する調書に記載されている車両については、福祉総務課において生保車1台、121万円を支出、道路交通課において道路パトロール車1台、183万円を支出、下水道課において軽自動車1台、140万円を支出、防災安全課において消防団消防ポンプ車1台、1,991万円を支出している。いずれも買い替えであった。

備品登録されているもののうち100万円以上のものは123点あり、その総額は、4億2,001万円であった。(学校を除く)

(4) 債権

各会計歳入歳出決算書に記載されている収入未済額の総額は5億2,611万円であった。市税7,832万円、国民健康保険税8,380万円、生活保護法第63・78条等返還金3億1,687万円が主なものである。

(5) 基金

財政調整基金については、5億6,400万円を取り崩す予定であったが、取り崩しはなく、3億1,968万円を積み立てた結果、残高は25億224万円となった。その他の基金の取崩額については5億4,396万円、積立額は7億1,943万円であり、残高は52億9,807万円になった。

(6) その他の事項

各会計歳入歳出決算事項別明細書に記載されている還付未済額は、未払い債務に該当し、総額は1,825万円であった。

節18 負担金、補助及び交付金として支出されている金額のうち、主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金6億6,230万円、子育て世帯への臨時特別給付金7億8,630万円、都消防委託金9億9,073万円であった。

5. 収支状況

令和3年度各会計収支実績及び資金運用状況

(単位：千円)

区 分	令和3年				令和4年				合 計							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月		12月	1月	2月	3月	4月	5月	
収 入	一 般 会 計	456,879	2,005,007	5,034,279	1,621,812	2,754,216	2,493,146	1,903,928	2,085,729	2,858,231	2,677,872	2,960,321	7,214,179	876,175	338,039	35,279,813
	国民健康保険 特別会計	63,031	125,500	822,616	568,134	602,792	736,224	535,158	827,862	517,533	782,881	500,818	737,829	378,391	6,938	7,205,706
	介護保険 特別会計	398	570,766	864,120	646,752	318,810	511,862	664,343	524,403	310,930	506,303	311,869	999,553	121,315	1,840	6,353,264
	後期高齢者医療 特別会計	447	175,713	26,451	189,483	99,505	226,062	70,555	229,278	71,106	253,467	76,918	408,524	6,582	12,637	1,846,729
入	収入合計	520,754	2,876,986	6,747,467	3,026,181	3,775,324	3,967,295	3,173,985	3,667,272	3,757,799	4,220,523	3,849,926	9,360,085	1,382,463	359,454	50,685,512
支 出	一 般 会 計	1,472,778	1,721,838	2,999,503	2,235,220	1,895,122	3,054,796	2,839,383	2,355,809	3,053,068	2,276,658	2,771,865	4,024,757	2,407,332	1,100,668	34,208,798
	国民健康保険 特別会計	50,095	21,929	784,851	382,905	687,809	674,417	676,924	687,064	699,119	703,802	692,383	721,342	376,940	-49,732	7,089,848
	介護保険 特別会計	32,122	501,020	510,137	483,217	483,724	495,655	646,360	494,743	523,991	490,429	507,127	514,683	452,958	8,668	6,144,835
	後期高齢者医療 特別会計	113,767	90,858	94,134	89,628	95,414	92,938	166,610	171,826	178,387	185,026	178,066	337,791	9,323	9,884	1,813,650
支出合計	1,668,761	2,335,645	4,388,626	3,170,970	3,162,070	4,317,805	4,329,277	3,709,442	3,709,442	4,454,565	3,655,916	4,149,440	5,598,574	3,246,552	1,069,488	49,257,130
単 月 収 支	-1,148,007	541,341	2,358,841	-144,789	613,254	-350,511	-1,155,292	-42,170	-696,766	564,607	-299,514	3,761,512	-1,864,089	-710,035	1,428,383	
累 計 収 支	-1,148,007	-606,665	1,752,176	1,607,387	2,220,641	1,870,130	714,838		672,668	-24,098	240,994	4,002,506	2,138,417	1,428,383		
基金より繰替運用	900,000		-900,000							740,000	470,000	-1,210,000				
前年度・翌年度会計 からの繰替使用	500,000	-500,000											-1,500,000	1,500,000		
合 計	251,993	-1,106,665	852,176	1,607,387	2,220,641	1,870,130	714,838	714,838	672,668	715,902	540,509	2,792,506	638,417	2,928,383		

各計数は千円未満の端数を四捨五入している。

第4. 各会計決算の概要

令和3年度における一般会計及び各特別会計の決算総額は、次表のとおりで、歳入総額は50,685,512,401円（収入率97.5%）、歳出総額は49,257,129,597円（執行率94.7%）、差引額は1,428,382,804円、繰越明許費等の財源39,765,000円を差し引いた実質収支額は1,388,617,804円となっている。

歳入歳出決算額総括表

(単位：円)

会計別		一般会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	合計
区分						
歳入	予算現額	36,579,674,467	7,258,978,000	6,326,103,000	1,833,253,000	51,998,008,467
	決算額	35,279,813,201	7,205,706,452	6,353,263,723	1,846,729,025	50,685,512,401
	対予算収入率 %	96.4	99.3	100.4	100.7	97.5
	不納欠損額	8,810,887	8,163,220	2,385,200	207,200	19,566,507
	還付未済額	9,924,062	2,114,800	2,742,800	3,463,700	18,245,362
	収入未済額	416,216,377	87,228,915	14,182,873	8,484,826	526,112,991
歳出	予算現額	36,579,674,467	7,258,978,000	6,326,103,000	1,833,253,000	51,998,008,467
	決算額	34,208,797,802	7,089,847,646	6,144,834,571	1,813,649,578	49,257,129,597
	執行率 %	93.5	97.7	97.1	98.9	94.7
	繰越明許費等 翌年度繰越額	894,905,000	0	0	0	894,905,000
	不用額	1,475,971,665	169,130,354	181,268,429	19,603,422	1,845,973,870
歳入歳出決算 差引額		1,071,015,399	115,858,806	208,429,152	33,079,447	1,428,382,804
繰越明許費等 翌年度へ繰り 越すべき財源		39,765,000	0	0	0	39,765,000
実質収支額		1,031,250,399	115,858,806	208,429,152	33,079,447	1,388,617,804

第5. 一般会計

1. 決算概要

令和3年度一般会計予算額は、当初予算が歳入歳出それぞれ31,737,000千円であったが、以後9回の補正が行われ、繰越明許費等繰越額を含め、36,579,674,467円の予算現額となっている。

決算額は、歳入35,279,813,201円、歳出34,208,797,802円、繰越明許等翌年度へ繰り越すべき財源39,765,000円により、実質収支額は1,031,250,399円となった。

予算現額では、財政調整基金を564,000千円取り崩す見込みであったが、普通交付税の交付団体となったことによる地方交付税の増と、配当割交付金や法人事業税交付金、地方消費税交付金の増などにより、決算では取り崩しはなかった。

前年度からの新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地方税の税収は減り、事業の縮小などが発生した。また、新型コロナウイルス感染症の状況に加え、原油価格・物価の高騰等の社会問題もあり、歳入・歳出の見通しが難しい状況となっている。引き続き、慎重な財政運営に留意すべきである。

過去5年間における決算収支の状況及び繰越額の明細は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分		年度				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 歳入総額		29,957,507,441	31,645,972,315	30,672,234,237	39,755,130,803	35,279,813,201
2. 歳出総額		29,378,867,818	30,993,667,556	30,305,458,350	39,072,218,267	34,208,797,802
3. 歳入歳出差引額		578,639,623	652,304,759	366,775,887	682,912,536	1,071,015,399
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	34,052,000	48,944,000	0	71,221,000	39,765,000
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	2,184,300	0	0
	計	34,052,000	48,944,000	2,184,300	71,221,000	39,765,000
5. 実質収支額		544,587,623	603,360,759	364,591,587	611,691,536	1,031,250,399
6. 単年度収支額		△ 25,094,949	58,773,136	△ 238,769,172	247,099,949	419,558,863

令和3年度 国立市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	左の財源内訳(円)				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国・都支出金	地方債	その他	
2.総務費	3.戸籍住民基本 台帳費	転出・転入ワンストップ 化システム変更委 託料	3,102,000	3,102,000		3,102,000			
2.総務費	3.戸籍住民基本 台帳費	証明書コンビニ交付シ ステム再構築委託料	19,321,000	19,321,000					19,321,000
3.民生費	1.社会福祉費	住民税非課税世帯等 に対する臨時特別給 付金給付事業費	1,268,543,000	579,711,000		579,711,000			
3.民生費	2.児童福祉費	保育士等処遇改善臨 時特例交付金	31,927,000	31,927,000		31,927,000			
3.民生費	2.児童福祉費	子育て世帯への臨時 特別給付金	966,000,000	179,400,000		179,400,000			
10.教育費	2.小学校費	校舎改築実施設計等 委託料	81,444,000	81,444,000			61,000,000		20,444,000
合 計			2,370,337,000	894,905,000		794,140,000	61,000,000		39,765,000

(1) 歳入

予算現額は36,579,674,467円、調定額は35,694,916,403円、決算額は35,279,813,201円、対予算収入率は96.4%（前年度比0.6ポイント減）、対調定収入率は98.8%（前年度比0.3ポイント減）となり、決算額を前年度と比べると11.3%、4,475,317,602円の減となっている。

なお、収入未済額は416,216,377円、前年度より10.5%、39,398,504円の増となり、不納欠損額は8,810,887円、前年度より4.3%、363,920円の増となった。

○ 決算額から見た歳入の主な特徴点として、次のものが挙げられる。（対前年度比）

ア 市税のうち個人、法人を合わせて市民税が約2億5,573万円、固定資産税が約8,354万円、都市計画税が約1億1,047万円の減、軽自動車税が約295万円、市たばこ税が約3,020万円の増となった。

イ 地方消費税交付金は約17億2,896万円で、10.3%、約1億6,168万円の増となった。

ウ 国庫支出金では、国庫負担金が約8億4,538万円の増、国庫補助金が約60億7,902万円の減、委託金が約44万円の減となり、国庫支出金全体で38.2%、約52億3,408万円の減となった。

エ 都支出金では、都負担金で約1億1,438万円の増、都補助金で約2億1,236万円の減、委託金で約268万円の減があり、都支出金全体で1.9%、約1億66万円の減となった。

オ 財産収入は、不動産売払収入の減により3.1%、約514万円の減となった。

カ 繰入金では、特別会計繰入金が約2,473万円の減、基金繰入金では約3億4,047万円の増があり、繰入金全体では107.6%、約3億1,575万円の増となった。

キ 市債は、借入額が7億6,300万円で、15.9%、1億4,450万円の減となった。

(2) 歳出

歳出決算額の予算現額に対する執行割合は、前年度に比べ 1.8 ポイント減の 93.5%となった。

歳出決算額を節別分類で、構成比の高いものからみると、扶助費 21.6%、委託料 18.3%、負担金、補助及び交付金 15.9%、繰出金 8.4%、償還金、利子及び割引料 6.0%、職員手当等 5.4%、給料 5.0%、報酬 4.1%、工事請負費 4.0%である。また、前年度比較で伸び率が 10%を越す主なものは、補償、補填及び賠償金 927.6%、交際費 104.5%、報償費 41.2%、工事請負費 40.4%、積立金 33.2%、旅費 22.9%、役務費 22.9%、使用料及び賃借料 16.7%、委託料 10.7%、償還金、利子及び割引料 10.4%であり、反対に伸び率が 10%以上下がったものは、負担金、補助及び交付金△56.0%、貸付金△48.5%、災害補償費△28.2%、備品購入費△23.0%、公有財産購入費△18.1%である。

經常収支比率は 97.4%となり、前年度の 98.3%に比べ 0.9 ポイントの減となった。

市債の令和 3 年度末未償還額は、前年度に比べ 7.2%、8 億 9,876 万円減の 115 億 3,151 万円となった。

○ 決算額から見た歳出の主な特徴点として、次のものが挙げられる。(対前年度比)

ア 総務費

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、その対策として令和 2 年度に行われた特別定額給付金給付事業費が終了したことにより、76 億 6,447 万円の大幅減となり、総務費の総額では、76 億 5,316 万円減の 28 億 5,892 万円の支出であった。

イ 民生費

社会福祉総務費のうち、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業で 6 億 6,230 万円の増、障害者自立支援費のうち介護給付・訓練等給付事業費で 2 億 342 万円の増、児童助成給付・措置費のうち、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費で 7 億 1,718 万円の増、保育事業費のうち、保育事業推進事業費の保育所施設整備補助金（矢川保育園）4 億 2,606 万円の減、保育所運営委託事業費で 2 億 2,550 万円の増、生活保護の扶助費は 1 億 3,844 万円の増となった。国民健康保険特別会計繰出金は 782 万円の増、介護保険特別会計繰出金は 7,883 万円の増、後期高齢者医療特別会計繰出金は 1,338 万円の増となった。民生費の総額では、15 億 5,351 万円増の 178 億 8,631 万円の支出であった。

ウ 衛生費

予防費のうち、母子予防接種事業費が 418 万円の減、高齢者予防接種事業費が 3,475 万円の減、感染症等対策費が 1,586 万円の減となったが、成人健診事業費が 744 万円の増、各種がん検診事業費が 497 万円の増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（繰

越明許費分含む)及び新型コロナウイルスワクチン接種事業が7億737万円の増となった。また、ごみ処理費のうち、多摩川衛生組合負担金が698万円の減、東京たま広域資源循環組合負担金が1,036万円減となり、衛生費の総額では、7億266万円増の26億6,740万円の支出であった。

エ 農林費

農林費の総額は、288万円増の6,105万円の支出であった。

オ 商工費

商工振興費のうち、プレミアム付商品券事業で2,889万円の減、中小企業給付支援給付事業で5,802万円の減となったが、キャッシュレス決済事業で9,207万円の増があり、商工費の総額では、137万円増の2億7,623万円の支出であった。

カ 土木費

交通対策費のうち、自転車対策事業費で1,453万円の減、交通安全施設管理・整備事業費でLED街路灯整備工事費が299万円の増、大学通り歩道装飾街路灯LED化工事費が1,421万円の増、大学通り装飾灯の購入で1,430万円の増、道路新設改良費のうち、国立駅周辺道路等整備事業で1億2,159万円の減、街路事業費のうち、国立都市計画道路3・4・10号線整備事業で1億2,058万円の減、開発整備費のうち、矢川公共用地活用事業(矢川複合公共施設新築工事費)で3億1,279万円の増があり、土木費の総額では、2,015万円増の30億5,911万円の支出であった。

キ 消防費

常備消防費のうち、都消防委託金で6,444万円の増、災害対策費のうち、防災行政無線戸別受信機の購入で1,337万円の増、消火栓維持管理・設置負担金として1,458万円の増があり、消防費の総額では、8,436万円増の11億3,256万円の支出であった。

ク 教育費

教育指導費のうち、情報教育等関連事業で1億4,834万円の減、小学校の学校整備費のうち、第四小学校校舎非構造部耐震化対策等工事費で2億3,289万円の増、小学校教育環境整備事業で4,554万円の減、小学校施設改築事業で8,481万円の減、中学校の学校整備費のうち、第一中学校特別教室機能移転等改修工事費で1億1,039万円の増があった。この他、学校給食費のうち、新給食センター整備事業で2,480万円の増、文化財保護費のうち旧本田家住宅解体復元及び管理事業費4,523万円の増、芸術小ホール費で4,605万円の減、郷土文化館費で249万円の減、体育館費で2,489万円の減となり、教育費の総額では、2,339万円増の30億346万円の支出であった。

ケ 公債費

公債費の総額は、償還がはじまる案件の増により、9,114万円増の17億480万円の支出であった。

コ 諸支出金

基金費は、2億4,407万円増の9億7,966万円、国・都支出金返納金は、6,585万円増の2億8,085万円の支出があり、諸支出金の総額では、3億992万円増の12億6,051万円の支出であった。

過去3年間における一般会計から他会計への繰出金の支出状況は、次表のとおりである。

年度 区分	令和元年度	前年度比 増減率	令和2年度	前年度比 増減率	令和3年度	前年度比 増減率
国民健康保険 特別会計繰出金	円 911,105,106	% △ 2.7	円 966,033,624	% 6.0	円 973,854,936	% 0.8
下水道事業 特別会計繰出金	1,054,406,000	5.5	—	—	—	—
介護保険 特別会計繰出金	978,215,000	8.3	1,016,592,000	3.9	1,095,421,000	7.8
後期高齢者医療 特別会計繰出金	817,500,000	5.3	787,440,000	△ 3.7	800,818,000	1.7
合計	3,761,226,106	4.0	2,770,065,624	△ 26.4	2,870,093,936	3.6

※下水道事業特別会計は、令和2年度から地方公営企業会計に移行したことにより、特別会計繰出金から下水道事業会計への負担金及び補助金に変更になった。

年度 区分	令和元年度	前年度比 増減率	令和2年度	前年度比 増減率	令和3年度	前年度比 増減率
下水道事業会計への 負担金及び補助金	円 -	% -	円 1,025,469,000	% -	円 939,469,430	% △ 8.4

令和3年度の主な新規事業、レベルアップ事業及び継続事業は次のとおりである。

【令和3年度の主な新規事業一覧】

No.	事業名	支出科目	執行額（円）
1	商店会等新型コロナウイルス感染症対策支援事業	18. 負担金、補助及び交付金	16,771,000
2	自宅待機者等生活支援事業	10. 需用費	4,039,676
3	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	11. 役務費	2,630,067
		12. 委託料	28,749,600
		13. 使用料及び賃借料	689,403
4	テレワーク環境整備事業	11. 役務費	1,309,218
5	生きづらさを抱えた全世代支援事業	12. 委託料	1,000,000
6	防災行政無線電話応答装置調達事業	11. 役務費	145,266
		13. 使用料及び賃借料	334,400
7	対策型胃内視鏡検診事業	1. 報酬	432,500
		10. 需用費	29,799
		11. 役務費	224,000
		12. 委託料	5,579,639
8	再生可能エネルギー調達推進事業	10. 需用費	1,758,409
9	自治体間連携による森林整備事業	18. 負担金、補助及び交付金	1,160,544

【令和3年度の主なレベルアップ事業一覧】

No.	事業名	支出科目	執行額（円）
1	タブレット端末及びWeb会議システム導入事業	11. 役務費	2,246,988
		13. 使用料及び賃借料	318,120
2	幼児教育推進プロジェクト事業	7. 報償費	522,600
		10. 需用費	39,462
		18. 負担金、補助及び交付金	21,359,000
3	病児・病後児保育拡充事業	12. 委託料	500,334
4	インクルーシブ教育推進事業	1. 報酬	37,607,698
		3. 職員手当等	7,011,085
		7. 報償費	5,461,575
		8. 旅費	0
		10. 需用費	248,163
		12. 委託料	36,000

【令和3年度の主な継続事業一覧】

No.	事業名	支出科目	執行額（円）
1	ビジネスサポートセンター運営事業	7. 報償費	2,402,100
		8. 旅費	0
		10. 需用費	349,631
		11. 役務費	133,877
		12. 委託料	25,676,213
		13. 使用料及び賃借料	307,142
		17. 備品購入費	329,120

No.	事業名	支出科目	執行額（円）
2	女性パーソナルサポート事業	12. 委託料	5,143,600
		13. 使用料及び賃借料	167,683
3	人権・平和のまちづくり事業	1. 報酬	436,800
		7. 報償費	64,000
		11. 役務費	153,302
4	パートナーシップ制度導入事業	7. 報償費	25,000
		10. 需用費	112,090
		11. 役務費	140
5	社会的就労検討事業	18. 負担金、補助及び交付金	1,000,000
6	旧国立駅保存・部材活用事業	10. 需用費	17,758
		11. 役務費	282,750
		12. 委託料	1,678,380
7	旧国立駅舎管理運営事業	7. 報償費	348,800
		10. 需用費	3,465,856
		11. 役務費	609,162
		12. 委託料	23,311,592
		13. 使用料及び賃借料	58,300
		18. 負担金、補助及び交付金	1,000,000
8	国立駅周辺まちづくり事業	10. 需用費	42,935
		11. 役務費	466,276
		12. 委託料	5,768,400
9	南武線沿線まちづくり事業	12. 委託料	6,457,000
10	さくら通り改修事業	12. 委託料	2,915,000
		14. 工事請負費	202,811,300
		21. 補償、補填及び賠償金	892,032
11	旧本田家保存活用事業	1. 報酬	2,118,714
		7. 報償費	54,600
		10. 需用費	198,991
		11. 役務費	328,130
		12. 委託料	14,030,222
		14. 工事請負費	24,200,000
12	(仮称) 矢川プラス整備事業	17. 備品購入費	40,590
		11. 役務費	3,130
		12. 委託料	4,934,105
13	社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団 運営支援事業	14. 工事請負費	347,958,335
		18. 負担金、補助及び交付金	22,505,000
14	矢川保育園事業団化事業	18. 負担金、補助及び交付金	35,830,000
15	新給食センター整備事業	7. 報償費	33,000
		12. 委託料	25,015,672
		13. 使用料及び賃借料	12,313,614
16	災害対策用備蓄品等調達事業	10. 需用費	3,933,160

2. 歳入予算の収入状況

(1) 市税（予算現額 14,710,663,000 円）

市税は、調定額 15,111,856,192 円に対し、収入済額は 15,033,744,400 円、対予算収入率は 102.2%（前年度比 0.3 ポイント減）、対調定収入率は 99.5%（前年度比増減なし）であり、収入済額は前年度に比べ 416,605,216 円、2.7%の減となっている。

市税税目別比較状況は、次表のとおりである。

年度 税目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	7,652,408,945	50.9	7,908,141,927	51.2	△ 255,732,982	△ 3.2
固 定 資 産 税	5,725,924,834	38.1	5,809,467,341	37.6	△ 83,542,507	△ 1.4
軽 自 動 車 税	53,791,862	0.4	50,844,009	0.3	2,947,853	5.8
市 た ば こ 税	419,197,900	2.8	389,000,764	2.5	30,197,136	7.8
都 市 計 画 税	1,182,420,859	7.9	1,292,895,575	8.4	△ 110,474,716	△ 8.5
合 計	15,033,744,400	100.0	15,450,349,616	100.0	△ 416,605,216	△ 2.7

過去 5 年間の市税収入済額及び収入未済額等の状況は、次表のとおりである。

年度 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	%
平成29年度	15,029,012,639	14,963,243,088	3,806,823	63,521,789	99.6
平成30年度	15,129,450,874	15,069,770,236	6,877,325	54,845,535	99.6
令和元年度	15,174,923,953	15,112,107,457	8,101,373	56,871,777	99.6
令和2年度	15,525,902,435	15,450,349,616	1,021,032	76,615,550	99.5
令和3年度	15,111,856,192	15,033,744,400	3,748,032	78,321,210	99.5

市税の不納欠損額 3,748,032 円の内容は、次表のとおりである。処分については、執行停止期間の満了等によるものである。

不納欠損額の状況

事由別		税目						合計
		個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	普通税計	都市計画税	
財産なし	納税義務者数(人)	2	0	0	2	4	0	4
	税額(円)	57,301	0	0	10,200	67,501	0	67,501
生活困窮	納税義務者数(人)	0	0	0	0	0	0	0
	税額(円)	0	0	0	0	0	0	0
所在不明	納税義務者数(人)	0	0	0	0	0	0	0
	税額(円)	0	0	0	0	0	0	0
即時	納税義務者数(人)	63	1	3	13	80	3	83
	税額(円)	3,355,448	100,000	75,045	132,783	3,663,276	17,255	3,680,531
合計	納税義務者数(人)	65	1	3	15	84	3	87
	税額(円)	3,412,749	100,000	75,045	142,983	3,730,777	17,255	3,748,032

※個人市民税及び固定資産税・都市計画税は按分後の数値。

(2) 地方譲与税（予算現額 111,910,000 円）

地方譲与税の収入済額は、121,022,000 円（収入率 108.1%）で前年度に比べ 1,994,000 円、1.7%の増となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税 29,786,000 円、自動車重量譲与税 85,165,000 円、森林環境譲与税 6,071,000 円である。

(3) 利子割交付金（予算現額 20,900,000 円）

利子割交付金の収入済額は、20,307,000 円（収入率 97.2%）で前年度に比べ 1,689,000 円、7.7%の減となっている。

(4) 配当割交付金（予算現額 111,000,000 円）

配当割交付金の収入済額は、145,650,000 円（収入率 131.2%）で前年度に比べ 39,478,000 円、37.2%の増となっている。

(5) 株式等譲渡所得割交付金（予算現額 185,000,000 円）

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、177,813,000 円（収入率 96.1%）で前年度に比べ 54,595,000 円、44.3%の増となっている。

(6) 法人事業税交付金（予算現額 88,000,000 円）

法人事業税交付金の収入済額は、126,151,000 円（収入率 143.4%）である。

(7) 地方消費税交付金（予算現額 1,485,000,000 円）

地方消費税交付金の収入済額は、1,728,961,000 円（収入率 116.4%）で前年度に比べ 161,676,000 円、10.3%の増となっている。

(8) 自動車取得税交付金（予算現額 1,000 円）

自動車取得税交付金の収入済額は、286 円（収入率 28.6%）で前年度に比べ 9,802 円、97.2%の減となっている。

(9) 環境性能割交付金（予算現額 26,000,000 円）

環境性能割交付金の収入済額は、26,895,673 円（収入率 103.4%）で前年度に比べ 5,945,077 円、28.4%の増となっている。

(10) 地方特例交付金（予算現額 152,000,000 円）

地方特例交付金の収入済額は、116,604,000 円（収入率 76.7%）で前年度に比べ 49,383,000 円、73.5%の増となっている。

(11) 地方交付税（予算現額 524,006,000 円）

地方交付税の収入済額は、514,882,000 円（収入率 98.3%）で前年度に比べ 445,833,000 円、645.7%の増となっている。

過去5年間の普通交付税の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分 年度	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税交付額
平成29年度	11,592,973	12,002,810	0
平成30年度	11,723,212	11,717,664	5,548
令和元年度	11,756,458	11,769,896	0
令和2年度	12,169,989	12,194,993	0
令和3年度	12,533,931	12,104,444	424,006

(12) 交通安全対策特別交付金（予算現額 9,000,000 円）

交通安全対策特別交付金の収入済額は、10,359,000 円（収入率 115.1%）で前年度に比べ 77,000 円、0.7%の減となっている。

(13) 分担金及び負担金（予算現額 215,845,000 円）

分担金及び負担金の収入済額は、143,325,890 円（収入率 66.4%）で前年度に比べ 9,142,390 円、6.8%の増となっている。内訳は、社会福祉費負担金 5,871,000 円、児童福祉費負担金 136,436,250 円、保健衛生費負担金 1,018,640 円である。

過去5年間の児童福祉費負担金の収入状況は、次表のとおりである。

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率
	円	円	円	円	円	%
平成29年度	351,507,419	348,594,390	63,600	0	2,849,429	99.2
平成30年度	376,794,379	372,630,750	0	0	4,163,629	98.9
令和元年度	317,589,889	314,318,120	0	144,490	3,416,259	99.0
令和2年度	131,772,549	127,841,720	0	1,940,610	5,871,439	97.0
令和3年度	145,889,569	136,436,250	0	5,837,490	15,290,809	93.5

(14) 使用料及び手数料（予算現額 696,734,000 円）

使用料及び手数料の収入済額は、675,117,554 円（収入率 96.9%）で前年度に比べ 3,483,618 円、0.5%の増となっている。

過去3年間の使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

節別 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総務使用料	5,812,740	4,091,316	5,447,468
民生使用料	845,236	772,763	933,956
商工使用料	780,000	528,800	385,600
土木管理使用料	312,370,401	265,677,539	268,235,646
都市計画使用料	1,923,836	1,726,086	2,723,476
教育使用料	482,420	497,820	562,748
農業使用料	39,500	300	600
総務手数料	27,622,428	33,486,372	32,743,560
ごみ処理手数料	338,840,005	359,753,430	357,763,320
し尿処理手数料	1,196,970	1,538,750	1,969,750
認可手数料	246,300	99,100	217,600
犬の登録等手数料	1,750,520	1,705,620	1,943,430
歯科衛生手数料	81,500	61,000	65,000
土木管理手数料	2,982,300	1,695,040	2,125,400
合計	694,974,156	671,633,936	675,117,554

(15) 国庫支出金（予算現額 9,066,863,467 円）

国庫支出金の収入済額は、8,456,709,926 円（収入率 93.3%）で前年度に比べ 5,234,077,514 円、38.2%の減となっている。

内訳は、国庫負担金 5,572,803,120 円、国庫補助金 2,858,519,400 円、委託金 25,387,406 円である。

(16) 都支出金（予算現額 5,408,314,000 円）

都支出金の収入済額は、5,287,394,781 円（収入率 97.8%）で前年度に比べ 100,657,753 円、1.9%の減となっている。

内訳は、都負担金 1,900,965,575 円、都補助金 3,144,967,366 円、委託金 241,461,840 円である。

(17) 財産収入（予算現額 145,396,000 円）

財産収入の収入済額は、160,668,595 円（収入率 110.5%）で前年度に比べ

5,137,444円、3.1%の減となっている。

内訳は、財産運用収入136,199,340円、財産売払収入24,469,255円である。

(18) 寄附金（予算現額92,998,000円）

寄附金の収入済額は、98,183,830円（収入率105.6%）で前年度に比べ3,423,258円、3.6%の増となっている。

(19) 繰入金（予算現額1,435,807,000円）

繰入金の収入済額は、609,159,437円（収入率42.4%）で前年度に比べ315,745,403円、107.6%の増となっている。

内訳は、特別会計繰入金65,200,328円、基金繰入金543,959,109円である。

(20) 繰越金（予算現額677,622,000円）

繰越金の収入済額は、682,912,536円（収入率100.8%）で前年度に比べ316,136,649円、86.2%の増となっている。

(21) 諸収入（予算現額344,215,000円）

諸収入の収入済額は、380,951,293円（収入率110.7%）で前年度に比べ75,939,268円、16.6%の減となっている。

内訳は、延滞金、加算金及び過料7,414,400円、市預金利子26,849円、貸付金元利収入25,000,229円、雑入348,509,815円である。

(22) 市債（予算現額1,072,400,000円）

市債の収入済額は、763,000,000円（収入率71.1%）で前年度に比べ144,500,000円、15.9%の減となっている。

内訳は、土木債498,400,000円、教育債264,600,000円である。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

款別	区分	当初予算額	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入割合	決算額 構成比	令和2年度決算額	前年度比較増減額	前年度比較 増減率
1. 市	税	14,710,663,000	14,710,663,000	15,111,856,192	15,033,744,400	102.2	42.6	15,450,349,616	△ 416,605,216	△ 2.7
2. 地方譲与	税	111,910,000	111,910,000	121,022,000	121,022,000	108.1	0.3	119,028,000	1,994,000	1.7
3. 利子割交付金		20,900,000	20,900,000	20,307,000	20,307,000	97.2	0.1	21,996,000	△ 1,689,000	△ 7.7
4. 配当割交付金		111,000,000	111,000,000	145,650,000	145,650,000	131.2	0.4	106,172,000	39,478,000	37.2
5. 株式等譲渡所得割交付金		185,000,000	185,000,000	177,813,000	177,813,000	96.1	0.5	123,218,000	54,595,000	44.3
6. 法人事業税交付金		88,000,000	88,000,000	126,151,000	126,151,000	143.4	0.4	29,611,000	96,540,000	326.0
7. 地方消費税交付金		1,485,000,000	1,485,000,000	1,728,961,000	1,728,961,000	116.4	4.9	1,567,285,000	161,676,000	10.3
8. 自動車取得税交付金		1,000	1,000	286	286	28.6	0.0	10,088	△ 9,802	△ 97.2
9. 環境性能割交付金		26,000,000	26,000,000	26,895,673	26,895,673	103.4	0.1	20,950,596	5,945,077	28.4
10. 地方特例交付金		152,000,000	152,000,000	116,604,000	116,604,000	76.7	0.3	67,221,000	49,383,000	73.5
11. 地方交付税		200,000,000	524,006,000	514,882,000	514,882,000	98.3	1.5	69,049,000	445,833,000	645.7
12. 交通安全対策特別交付金		9,000,000	9,000,000	10,359,000	10,359,000	115.1	0.0	10,436,000	△ 77,000	△ 0.7
13. 分担金及び負担金		215,845,000	215,845,000	153,062,909	143,325,890	66.4	0.4	134,183,500	9,142,390	6.8
14. 手数料		701,734,000	696,734,000	675,120,054	675,117,554	96.9	1.9	671,633,936	3,483,618	0.5
15. 国庫支出金		5,414,904,000	9,066,863,467	8,456,709,926	8,456,709,926	93.3	24.0	13,690,787,440	△ 5,234,077,514	△ 38.2
16. 都支支出金		5,205,187,000	5,408,314,000	5,287,394,781	5,287,394,781	97.8	15.0	5,388,052,534	△ 100,657,753	△ 1.9
17. 財産収入		132,043,000	145,396,000	160,668,595	160,668,595	110.5	0.5	165,806,039	△ 5,137,444	△ 3.1
18. 寄附金		3,000	92,998,000	98,183,830	98,183,830	105.6	0.3	94,760,572	3,423,258	3.6
19. 繰入金		1,106,077,000	1,435,807,000	609,159,437	609,159,437	42.4	1.7	293,414,034	315,745,403	107.6
20. 繰越金		200,000,000	677,622,000	682,912,536	682,912,536	100.8	1.9	366,775,887	316,136,649	86.2
21. 諸収入		300,933,000	344,215,000	708,203,184	380,951,293	110.7	1.1	456,890,561	△ 75,939,268	△ 16.6
22. 市債		1,360,800,000	1,072,400,000	763,000,000	763,000,000	71.1	2.2	907,500,000	△ 144,500,000	△ 15.9
歳入合計		31,737,000,000	36,579,674,467	35,694,916,403	35,279,813,201	96.4	100.0	39,755,130,803	△ 4,475,317,602	△ 11.3

3. 歳出予算の執行状況

予算現額 36,579,674,467 円に対し、決算額は 34,208,797,802 円、不用額は 1,475,971,665 円であり、予算現額に対する執行率は、93.5%（前年度比 1.8 ポイント減）である。

また、一般会計における予算流・充用の件数は合計 89 件で、合計金額は 45,028,000 円である。

・流用件数	令和3年度	84件	流用金額	38,230,000円
	令和2年度	55件	流用金額	16,359,000円
・充用件数	令和3年度	5件	充用金額	6,798,000円
	令和2年度	8件	充用金額	17,751,000円

(1) 議会費（予算現額 298,680,000 円）

議会費の支出済額は、294,767,577 円（不用額 3,912,423 円）で執行率 98.7%（前年度比 0.1 ポイント減）、歳出総額に対して、0.9%の構成比である。

支出済額の内訳は、報酬、職員給料等人件費 277,624,958 円（執行率 99.7%）、議会活動費等 17,142,619 円（執行率 85.0%）である。

議会活動費等の主な支出内容としては、議会報・会議録等印刷製本費、議会報配布委託料、筆耕反訳料、本会議等インターネット中継システム業務委託料等である。

(2) 総務費（予算現額 3,034,401,000 円）

総務費の支出済額は、2,858,920,622 円、翌年度繰越額 22,423,000 円（不用額 153,057,378 円）で執行率 94.2%（前年度比 4.0 ポイント減）、歳出総額に対して、8.4%の構成比である。

本款では、他に計上されていない各課の職員給料等人件費及び旅費、各事業執行経費、選挙管理委員会事務局及び監査委員事務局に属する経費が執行された。

主な支出内容としては、市報印刷費及び市報配布委託料、庁舎等維持管理に係る光熱水費、庁舎建物管理業務委託料、くにたち男女平等参画ステーション事業業務委託料、寄附システム包括支援委託料、基幹系情報システムサービス利用料、基幹系情報システムサーバ賃借料、基幹系情報システム運用管理委託料、公共 LAN 運用に係る公共 LAN 運用支援委託料、内部情報系システムサービス利用料、サーバ・ネットワーク機器賃借料、システム保守委託料、コミュニティ施設指定管理料、コミュニティ施設賃借料、北・南市民プラザ建物管理業務委託料、市税に係る過誤納還付金、個人番号カード関連事務の委任に係る交付金、立川・昭島・国立聖苑組合負担金等である。

(3) 民生費（予算現額 19,308,679,000 円）

民生費の支出済額は、17,886,311,261 円、翌年度繰越額 791,038,000 円（不用額 631,329,739 円）で執行率 92.6%（前年度比 2.1 ポイント減）、歳出総額に対して、52.3%の構成比である。

主な支出内容としては、住居確保給付金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金、国立市社会福祉協議会補助金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、老人保護措置費委託料、高齢者食事サービス委託料、シルバー人材センター運営費補助金、身体障害者(児)福祉手当、特別障害者手当等、特殊疾病者等福祉手当、知的障害者(児)福祉手当、くにたち福祉会館指定管理料、心身障害者(児)緊急入所事業委託料、地域活動支援センター事業委託料、しょうがい者相談業務委託料、移動支援事業給付費、地域参加型介護サポート給付費、介護給付・訓練等給付費、更生医療給付費、しょうがい者日中活動系サービス推進事業補助金、国立市障害者センター指定管理料、くにたち心身障害者通所訓練施設あすなる指定管理料、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、児童手当・特例給付、児童育成手当、児童扶養手当、乳幼児医療費助成費、義務教育就学児医療費助成費、子育て世帯生活支援特別給付金、子育て世帯への臨時特別給付金、ひとり親家庭等医療費助成費、くにたち子どもの夢・未来事業団運営補助金、幼児教育推進プロジェクト事業補助金、保育士宿舍借り上げ支援事業補助金、保育所運営委託料、延長保育事業補助金、家庭的保育事業運営費負担金、小規模保育所施設型給付費、保育園運営に係る賄材料費、幼稚園施設型給付費、私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金、子育て支援施設等利用給付費、幼稚園型一時預かり事業費補助金、生活保護に係る扶助費等である。

(4) 衛生費（予算現額 2,906,302,467 円）

衛生費の支出済額は、2,667,398,584 円（不用額 238,903,883 円）で執行率 91.8%（前年度比 0.2 ポイント減）、歳出総額に対して、7.8%の構成比である。

主な支出内容としては、保健センター等土地借上料、妊産婦・乳幼児健康診査等委託料、予防接種委託料（母子、高齢者）、国立市健康診査（付加健診）委託料、成人歯科健康診査委託料、各種がん検診に係る委託料、休日・準夜救急診療関係委託料、休日救急歯科診療関係委託料、新型コロナウイルス感染症対策に係るリフィルバッテリー式発電機等購入費、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に係るワクチン接種記録システム登録報奨金及び人材派遣手数料並びに接種券作成委託料、新型コロナウイルスワクチン接種委託料、ごみ収集委託料、清掃分室業務委託料、粗大ごみ収集等委託料、廃棄物等処理手数料収納事務委託料、有料

ごみ処理袋等総合管理委託料、資源回収奨励金、多摩川衛生組合負担金、環境センター施設運営委託料、資源物等運搬委託料、東京たま広域資源循環組合負担金等である。

(5) 労働費（予算現額 3,722,000 円）

労働費の支出済額は、3,679,219 円（不用額 42,781 円）で執行率 98.9%（前年度比 0.1 ポイント増）、歳出総額に対して、0.01%の構成比である。

主な支出内容としては、勤労市民共済会運営費補助金等である。

(6) 農林費（予算現額 63,546,000 円）

農林費の支出済額は、61,048,543 円（不用額 2,497,457 円）で執行率 96.1%（前年度比 4.6 ポイント増）、歳出総額に対して、0.2%の構成比である。

主な支出内容としては、農業委員会委員報酬、国立市認定農業者支援事業補助金等である。

(7) 商工費（予算現額 427,181,000 円）

商工費の支出済額は、276,234,959 円（不用額 150,946,041 円）で執行率 64.7%（前年度比 22.7 ポイント減）、歳出総額に対して、0.8%の構成比である。

主な支出内容としては、商店街活性化事業補助金、中小企業事業資金等融資預託金、くにたちビジネスサポートセンターKuni-Biz 運営業務委託料、中小企業等経営支援金、キャッシュレス決済サービスを活用した地域経済活性化事業業務委託料等である。

(8) 土木費（予算現額 3,183,616,000 円）

土木費の支出済額は、3,059,106,399 円（不用額 124,509,601 円）で執行率 96.1%（前年度比 0.3 ポイント増）、歳出総額に対して、8.9%の構成比である。

主な支出内容としては、自転車駐車場維持管理委託料、放置自転車啓発及び整理等委託料、自転車駐車場用地借上料、コミュニティバスに係る運行費補助金、道路照明施設電気料、大学通り装飾灯の購入費、LED街路灯整備工事費、道路除草及び樹木剪定委託料、道路維持工事費、市道富士見台第 406 号線用地買収費、国立駅周辺道路等整備事業委託料、用途地域等見直し関係図書作成業務委託料、国立都市計画道路 3・4・8 号線整備事業の業務委託料、梅林・一本松周辺地区町名地番整理事業に係る調査業務委託料、旧国立駅舎まち案内業務委託料、矢川複合公共施設新築工事に係る業務の工事費、城山公園用地の購入費、公園緑地等維持管理委託料、下水道事業会計への負担金及び補助金等である。

(9) 消防費（予算現額 1,143,256,000 円）

消防費の支出済額は、1,132,560,152 円（不用額 10,695,848 円）で執行率 99.1%（前年度比 2.6 ポイント増）、歳出総額に対して、3.3%の構成比である。

主な支出内容としては、消防費の支出済額全体の 87.5%を占める都消防委託金、消防ポンプ車購入費、防災行政無線戸別受信機の購入費、消火栓維持管理・設置負担金等である。

(10) 教育費（予算現額 3,230,151,000 円）

教育費の支出済額は、3,003,459,864 円、翌年度繰越額 81,444,000 円（不用額 145,247,136 円）で執行率 93.0%（前年度比 5.2 ポイント増）、歳出総額に対して、8.8%の構成比である。

主な支出内容としては、中学校教師用教科書・指導書購入費、外部指導者等人材活用に係る事業の謝礼、放課後学習支援教室指導員謝礼、情報教育等関連事業に係るパソコン等賃借料、学校 ICT 端末導入支援業務委託料、施設維持管理に係る委託料及び修繕費、学校運営・備品維持管理に係る光熱水費及び警備委託料、運営・維持管理に係る消耗品費、普通学級の運営に係る消耗品費、要保護・準要保護児童生徒扶助費、学校医報酬及び教育環境整備に係る工事費、国立第四小学校校舎非構造部材耐震化対策等工事費、国立第一中学校特別教室機能移転等改修工事費、給食センター管理運営に係る消耗品費・光熱水費・配送業務委託料、新学校給食センター整備運営事業業務委託料、新学校給食センター用地借上料、くにたち文化・スポーツ振興財団管理費・事業費補助金、旧本田家住宅解体工事費、芸術小ホール指定管理料、郷土文化館指定管理料、市民総合体育館指定管理料、図書館建物管理委託料、一般図書等購入費等である。

(11) 公債費（予算現額 1,705,294,000 円）

公債費の支出済額は、1,704,800,482 円（不用額 493,518 円）で執行率 100.0%（前年度比増減なし）、歳出総額に対して、5.0%の構成比である。

(12) 諸支出金（予算現額 1,261,644,000 円）

諸支出金の支出済額は、1,260,510,140 円（不用額 1,133,860 円）で執行率 99.9%（前年度比 0.9 ポイント増）、歳出総額に対して、3.7%の構成比である。

支出済額の内訳は、基金費 979,664,506 円、国・都支出金返納金 280,845,634 円である。

(13) 予備費（予算現額 13,202,000 円）

予備費からの充用額合計は 6,798,000 円で、内訳は、民生費 1 件 2,000,000 円、農林費 1 件 7,000 円、土木費 1 件 199,000 円、教育費 2 件 4,592,000 円となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

区分 款別	当初予算額	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額 構成比	令和2年度決算額	前年度比較増減額	前年度比較 増減率
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	%
1. 議会費	302,620,000	298,680,000	294,767,577		3,912,423	98.7	0.9	294,411,563	356,014	0.1
2. 総務費	2,975,901,000	3,034,401,000	2,858,920,622	22,423,000	153,057,378	94.2	8.4	10,512,081,288	△ 7,653,160,666	△ 72.8
3. 民生費	16,684,840,000	19,308,679,000	17,886,311,261	791,038,000	631,329,739	92.6	52.3	16,332,803,657	1,553,507,604	9.5
4. 衛生費	2,015,632,000	2,906,302,467	2,667,398,584		238,903,883	91.8	7.8	1,964,740,201	702,658,383	35.8
5. 労働費	3,722,000	3,722,000	3,679,219		42,781	98.9	0.0	3,678,001	1,218	0.0
6. 農林費	63,308,000	63,546,000	61,048,543		2,497,457	96.1	0.2	58,169,425	2,879,118	4.9
7. 商工費	185,123,000	427,181,000	276,234,959		150,946,041	64.7	0.8	274,867,119	1,367,840	0.5
8. 土木費	3,467,424,000	3,183,616,000	3,059,106,399		124,509,601	96.1	8.9	3,038,957,224	20,149,175	0.7
9. 消防費	1,067,430,000	1,143,256,000	1,132,560,152		10,695,848	99.1	3.3	1,048,195,825	84,364,327	8.0
10. 教育費	3,040,194,000	3,230,151,000	3,003,459,864	81,444,000	145,247,136	93.0	8.8	2,980,066,388	23,393,476	0.8
11. 公債費	1,753,512,000	1,705,294,000	1,704,800,482		493,518	100.0	5.0	1,613,658,431	91,142,051	5.6
12. 諸支出金	157,294,000	1,261,644,000	1,260,510,140		1,133,860	99.9	3.7	950,589,145	309,920,995	32.6
13. 予備費	20,000,000	13,202,000	0		13,202,000	0.0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	31,737,000,000	36,579,674,467	34,208,797,802	894,905,000	1,475,971,665	93.5	100.0	39,072,218,267	△ 4,863,420,465	△ 12.4

第6. 国民健康保険特別会計

1. 決算概要

令和3年度国民健康保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも7,117,620千円であったが、その後2回の補正が行われ、141,358千円を増額し、予算現額は7,258,978千円となっている。

歳入総額	7,205,706,452円
歳出総額	7,089,847,646円
差引額	115,858,806円

上記歳入歳出差引額115,858,806円が実質収支額となっている。

歳出面では、歳出総額の63.2%が保険給付費であり、次いで国民健康保険事業費納付金33.0%、総務費1.5%、保健事業費1.3%となっている。

この財源は、国民健康保険税、都支出金、繰入金等である。なお、国民健康保険特別会計における予算流用は10件(1,655,000円)で、予備費の充用は4件(4,975,000円)であった。

2. 歳入

歳入総額7,205,706,452円は、予算現額に対して99.3%の収入率であり、前年度に比べ132,892,579円、1.9%の増である。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	令和3年度			令和2年度			比較	
	予算現額 円	収入済額 円	収入率 %	予算現額 円	収入済額 円	収入率 %	増減額 円	増減率 %
1. 国民健康保険税	1,386,832,000	1,443,418,478	104.1	1,403,618,000	1,435,855,003	102.3	7,563,475	0.5
2. 一部負担金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	9,899,000	10,153,000	102.6	32,295,000	31,271,000	96.8	△ 21,118,000	△ 67.5
4. 都支出金	4,819,325,000	4,709,013,861	97.7	4,858,702,000	4,568,781,909	94.0	140,231,952	3.1
5. 財産収入	1,000	1	0.1	1,000	6	0.6	△ 5	△ 83.3
6. 繰入金	973,855,000	973,854,936	100.0	1,027,034,000	966,033,624	94.1	7,821,312	0.8
7. 繰越金	52,109,000	52,109,676	100.0	54,890,000	54,890,890	100.0	△ 2,781,214	△ 5.1
8. 諸収入	16,956,000	17,156,500	101.2	13,554,000	15,981,441	117.9	1,175,059	7.4
歳入合計	7,258,978,000	7,205,706,452	99.3	7,390,095,000	7,072,813,873	95.7	132,892,579	1.9

(1) 国民健康保険税（予算現額 1,386,832,000 円）

国民健康保険税の収入済額は、1,443,418,478 円（収入率 104.1%）で前年度に比べ 7,563,475 円、0.5%の増、徴収率は前年度に比べ、現年課税分 0.4 ポイント減、滞納繰越分 1.8 ポイントの増となり、総体では 0.5 ポイントの減である。

国民健康保険税の年度別収納状況は、次表のとおりである。

年 度	区 分	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	徴収率(%)
平成29年度	現年課税分	1,504,380,000	1,563,340,500	1,512,489,089	96.7
	滞納繰越分	43,273,000	99,066,650	50,349,307	50.8
	計	1,547,653,000	1,662,407,150	1,562,838,396	94.0
平成30年度	現年課税分	1,473,350,000	1,520,502,300	1,479,348,543	97.3
	滞納繰越分	46,803,000	90,363,592	42,457,372	47.0
	計	1,520,153,000	1,610,865,892	1,521,805,915	94.5
令和元年度	現年課税分	1,414,696,000	1,482,730,200	1,438,218,867	97.0
	滞納繰越分	38,458,000	79,729,598	40,643,240	51.0
	計	1,453,154,000	1,562,459,798	1,478,862,107	94.6
令和2年度	現年課税分	1,367,690,000	1,445,201,500	1,402,390,162	97.0
	滞納繰越分	35,928,000	70,638,600	33,464,841	47.4
	計	1,403,618,000	1,515,840,100	1,435,855,003	94.7
令和3年度	現年課税分	1,353,819,000	1,454,953,000	1,404,980,530	96.6
	滞納繰越分	33,013,000	78,065,593	38,437,948	49.2
	計	1,386,832,000	1,533,018,593	1,443,418,478	94.2

国民健康保険税の不納欠損額は 7,911,752 円で、前年度に比べ 2,353,439 円、42.3%の増となっている。処分については執行停止期間の満了等によるものであり、内容は次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

原因別	財産なし	生活困窮	所在不明	即 時	合 計
納税義務者数(人)	7	4	0	86	97
税 額(円)	36,100	65,900	0	7,809,752	7,911,752

(2) 一部負担金（予算現額 1,000 円）

予算現額 1,000 円に対して収入はなかった。

(3) 国庫支出金（予算現額 9,899,000 円）

国庫支出金の収入済額は、国庫補助金の 10,153,000 円（収入率 102.6%）で前年度に比べ 21,118,000 円、67.5%の減となっている。

(4) 都支出金（予算現額 4,819,325,000 円）

都支出金の収入済額は、都補助金の 4,709,013,861 円（収入率 97.7%）で前年

度に比べ 140,231,952 円、3.1%の増となっている。

(5) 財産収入（予算現額 1,000 円）

財産収入の収入済額は、基金利子の 1 円であった。

(6) 繰入金（予算現額 973,855,000 円）

繰入金の収入済額は、一般会計繰入金の 973,854,936 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 7,821,312 円、0.8%の増となっている。

(7) 繰越金（予算現額 52,109,000 円）

繰越金の収入済額は、52,109,676 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 2,781,214 円、5.1%の減となっている。

(8) 諸収入（予算現額 16,956,000 円）

諸収入の収入済額は、17,156,500 円（収入率 101.2%）で前年度に比べ 1,175,059 円、7.4%の増となっている。内訳は、延滞金、加算金及び過料 5,684,757 円、雑入 11,471,743 円である。

3. 歳出

予算現額 7,258,978,000 円、決算額 7,089,847,646 円（不用額 169,130,354 円）で執行率 97.7%、前年度に比べ 69,143,449 円、1.0%の増となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	令和3年度			令和2年度			比較	
	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	増減額 円	増減率 %
1. 総務費	111,916,000	107,084,948	95.7	102,248,000	99,642,188	97.5	7,442,760	7.5
2. 保険給付費	4,624,941,000	4,481,243,436	96.9	4,679,084,000	4,343,338,621	92.8	137,904,815	3.2
3. 国民健康保険事業費納付金	2,342,443,000	2,342,439,139	100.0	2,427,344,000	2,427,342,689	100.0	△ 84,903,550	△ 3.5
4. 共同事業金 拠出金	20,000	96	0.5	20,000	675	3.4	△ 579	△ 85.8
5. 事業費 健康費	113,125,000	93,078,998	82.3	111,096,000	87,761,354	79.0	5,317,644	6.1
6. 基金 積立金	1,000	1	0.1	1,000	6	0.6	△ 5	△ 83.3
7. 諸支出金	66,507,000	66,001,028	99.2	65,302,000	62,618,664	95.9	3,382,364	5.4
8. 予備費	25,000	0	0.0	5,000,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	7,258,978,000	7,089,847,646	97.7	7,390,095,000	7,020,704,197	95.0	69,143,449	1.0

(1) 総務費（予算現額 111,916,000 円）

総務費の支出済額は、107,084,948 円（不用額 4,831,052 円）で執行率 95.7%（前年度比 1.8 ポイント減）となっている。内訳は、総務管理費 94,506,219 円、

徴税費 12,578,729 円である。

(2) 保険給付費（予算現額 4,624,941,000 円）

保険給付費の支出済額は、4,481,243,436 円（不用額 143,697,564 円）で執行率 96.9%（前年度比 4.1 ポイント増）となっている。内訳は、療養諸費 3,914,938,341 円、高額療養費 539,750,336 円、出産育児諸費 14,257,880 円、葬祭諸費 4,700,000 円、結核精神医療給付金 7,101,112 円、傷病手当金 495,767 円である。

保険給付費の推移は、次表のとおりである。

区分		年度				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(千円)		4,681,296	4,503,963	4,447,014	4,343,339	4,481,243
対前年度	増減額(千円)	△ 167,811	△ 177,333	△ 56,949	△ 103,675	137,904
	増減率 (%)	△ 3.5	△ 3.8	△ 1.3	△ 2.3	3.2

(3) 国民健康保険事業費納付金（予算現額 2,342,443,000 円）

国民健康保険事業費納付金の支出済額は、2,342,439,139 円（不用額 3,861 円）で、執行率 100.0%（前年度比増減なし）となっている。

(4) 共同事業拠出金（予算現額 20,000 円）

共同事業拠出金の支出済額は、96 円（不用額 19,904 円）で執行率 0.5%（前年度比 2.9 ポイント減）となっている。

(5) 保健事業費（予算現額 113,125,000 円）

保健事業費の支出済額は、93,078,998 円（不用額 20,046,002 円）で執行率 82.3%（前年度比 3.3 ポイント増）となっている。

(6) 基金積立金（予算現額 1,000 円）

支出済額は、1 円となっている。

(7) 諸支出金（予算現額 66,507,000 円）

諸支出金の支出済額は、66,001,028 円（不用額 505,972 円）で執行率 99.2%（前年度比 3.3 ポイント増）となっている。

(8) 予備費（予算現額 25,000 円）

予備費からの充用額は 4,975,000 円で内訳は、諸支出金 4 件 4,975,000 円となっている。

第7. 介護保険特別会計

1. 決算概要

令和3年度介護保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも6,055,812千円であったが、その後3回の補正が行われ、270,291千円が増額され、予算現額6,326,103千円となっている。

歳入総額	6,353,263,723円
歳出総額	6,144,834,571円
差引額	208,429,152円

上記歳入歳出差引額208,429,152円が実質収支額となった。なお、介護保険特別会計における予算流用は20件(37,680,000円)で、予備費の充用はなかった。

2. 歳入

歳入総額6,353,263,723円は、予算現額に対して100.4%の収入率であり、前年度に比べ361,761,354円、6.0%の増である。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	令和3年度			令和2年度			比較	
	予算現額 円	収入済額 円	収入率 %	予算現額 円	収入済額 円	収入率 %	増減額 円	増減率 %
1. 保険料	1,328,040,000	1,340,210,823	100.9	1,303,941,000	1,284,795,098	98.5	55,415,725	4.3
2. 使用料及び 手数料	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
3. 国庫 支出金	1,242,454,000	1,330,169,293	107.1	1,216,664,000	1,261,767,417	103.7	68,401,876	5.4
4. 支払基金 交付金	1,529,619,000	1,529,619,000	100.0	1,481,356,000	1,481,354,000	100.0	48,265,000	3.3
5. 都支出金	852,739,000	841,605,778	98.7	822,347,000	832,889,859	101.3	8,715,919	1.0
6. 財産収入	70,000	10,389	14.8	70,000	28,534	40.8	△18,145	△63.6
7. 繰入金	1,159,258,000	1,095,421,000	94.5	1,016,592,000	1,016,592,000	100.0	78,829,000	7.8
8. 繰越金	213,558,000	213,556,075	100.0	107,568,000	107,567,330	100.0	105,988,745	98.5
9. 諸収入	364,000	2,671,365	733.9	4,000	6,508,131	162703.3	△3,836,766	△59.0
歳入合計	6,326,103,000	6,353,263,723	100.4	5,948,543,000	5,991,502,369	100.7	361,761,354	6.0

(1) 保険料(予算現額1,328,040,000円)

保険料の収入済額は、1,340,210,823円(収入率100.9%)で前年度に比べ55,415,725円、4.3%の増となっている。

不納欠損額は2,385,200円で、前年度に比べ768,902円、24.4%の減となっている。

介護保険料の年度別収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料の年度別収納状況

年 度	区 分	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	徴収率(%)
平成29年度	現年度分特別徴収	1,028,641,000	1,041,551,300	1,043,351,400	100.2
	現年度分普通徴収	141,243,000	155,128,100	144,106,596	92.9
	滞納繰越分	1,296,000	21,349,654	10,408,114	48.8
	計	1,171,180,000	1,218,029,054	1,197,866,110	98.3
平成30年度	現年度分特別徴収	1,110,436,000	1,148,807,200	1,150,676,200	100.2
	現年度分普通徴収	154,515,000	158,708,900	149,672,167	94.3
	滞納繰越分	1,696,000	19,849,944	10,015,185	50.5
	計	1,266,647,000	1,327,366,044	1,310,363,552	98.7
令和元年度	現年度分特別徴収	1,095,962,000	1,131,110,200	1,132,917,400	100.2
	現年度分普通徴収	143,373,000	165,714,700	156,249,750	94.3
	滞納繰越分	2,096,000	15,808,492	7,150,242	45.2
	計	1,241,431,000	1,312,633,392	1,296,317,392	98.8
令和2年度	現年度分特別徴収	1,151,625,000	1,110,088,200	1,112,011,700	100.2
	現年度分普通徴収	150,220,000	172,615,300	165,478,400	95.9
	滞納繰越分	2,096,000	14,567,409	7,304,998	50.1
	計	1,303,941,000	1,297,270,909	1,284,795,098	99.0
令和3年度	現年度分特別徴収	1,175,678,000	1,152,766,600	1,155,100,300	100.2
	現年度分普通徴収	150,266,000	188,010,300	180,453,994	96.0
	滞納繰越分	2,096,000	11,339,909	4,656,529	41.1
	計	1,328,040,000	1,352,116,809	1,340,210,823	99.1

(2) 使用料及び手数料（予算現額 1,000 円）

予算現額 1,000 円に対して収入はなかった。

(3) 国庫支出金（予算現額 1,242,454,000 円）

国庫支出金の収入済額は、1,330,169,293 円（収入率 107.1%）で前年度に比べ 68,401,876 円、5.4%の増となっている。内訳は、国庫負担金 1,002,854,619 円、国庫補助金 327,314,674 円である。

(4) 支払基金交付金（予算現額 1,529,619,000 円）

支払基金交付金の収入済額は、1,529,619,000 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 48,265,000 円、3.3%の増となっている。

(5) 都支出金（予算現額 852,739,000 円）

都支出金の収入済額は、841,605,778 円（収入率 98.7%）で前年度に比べ 8,715,919 円、1.0%の増となっている。内訳は、都負担金 791,985,000 円、都補助金 49,620,778 円である。

(6) 財産収入（予算現額 70,000 円）

財産収入の収入済額は、10,389 円（収入率 14.8%）で前年度に比べ 18,145 円、

63.6%の減となっている。

(7) 繰入金（予算現額 1,159,258,000 円）

繰入金の収入済額は、1,095,421,000 円（収入率 94.5%）で前年度に比べ 78,829,000 円、7.8%の増となっている。

(8) 繰越金（予算現額 213,558,000 円）

繰越金の収入済額は、213,556,075 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 105,988,745 円、98.5%の増となっている。

(9) 諸収入（予算現額 364,000 円）

諸収入の収入済額は、2,671,365 円（収入率 733.9%）で前年度に比べ 3,836,766 円、59.0%の減となっている。

3. 歳出

予算現額 6,326,103,000 円、決算額 6,144,834,571 円（不用額 181,268,429 円）で執行率 97.1%、前年度に比べ 366,888,277 円、6.3%の増となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	令和3年度			令和2年度			比較	
	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	増減額 円	増減率 %
1. 総務費	299,261,000	282,771,563	94.5	240,111,000	226,016,512	94.1	56,755,051	25.1
2. 介護給付費	5,497,238,000	5,381,716,239	97.9	5,318,056,000	5,187,368,059	97.5	194,348,180	3.7
4. 基金積立金	59,505,000	59,444,615	99.9	36,855,000	36,812,679	99.9	22,631,936	61.5
5. 地域支援事業費	310,873,000	265,031,406	85.3	277,628,000	255,588,761	92.1	9,442,645	3.7
7. 諸支出金	156,226,000	155,870,748	99.8	72,893,000	72,160,283	99.0	83,710,465	116.0
8. 予備費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	6,326,103,000	6,144,834,571	97.1	5,948,543,000	5,777,946,294	97.1	366,888,277	6.3

(1) 総務費（予算現額 299,261,000 円）

総務費の支出済額は、282,771,563 円（不用額 16,489,437 円）で執行率 94.5%（前年度比 0.4 ポイント増）となっている。内訳は、総務管理費 245,944,159 円、徴収費 5,369,286 円、介護認定審査会費 25,074,636 円、趣旨普及費 5,717,733 円、運営協議会費 665,749 円である。

(2) 介護給付費（予算現額 5,497,238,000 円）

介護給付費の支出済額は、5,381,716,239 円（不用額 115,521,761 円）で執行

率 97.9%（前年度比 0.4 ポイント増）となっている。内訳は、介護サービス等諸費 4,951,889,324 円、介護予防サービス等諸費 118,754,340 円、その他諸費 5,992,007 円、高額介護サービス等諸費 182,283,346 円、特別給付費 39,753,382 円、特定入所者介護サービス等費 83,043,840 円である。

(3) 基金積立金（予算現額 59,505,000 円）

基金積立金の支出済額は、59,444,615 円（不用額 60,385 円）で執行率 99.9%（前年度比増減なし）となっている。

(4) 地域支援事業費（予算現額 310,873,000 円）

地域支援事業費の支出済額は、265,031,406 円（不用額 45,841,594 円）で執行率 85.3%（前年度比 6.8 ポイント減）となっている。内訳は、包括的支援事業・任意事業費 88,107,548 円、介護予防・生活支援サービス事業費 156,576,643 円、一般介護予防事業費 19,968,345 円、その他諸費 378,870 円である。

(5) 諸支出金（予算現額 156,226,000 円）

諸支出金の支出済額は、155,870,748 円（不用額 355,252 円）で執行率 99.8%（前年度比 0.8 ポイント増）となっている。内訳は、償還金及び還付金 112,449,420 円、繰出金 43,421,328 円である。

(6) 予備費（予算現額 3,000,000 円）

予備費からの充用はなかった。

第8. 後期高齢者医療特別会計

1. 決算概要

令和3年度後期高齢者医療特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも1,819,963千円であったが、その後3回の補正が行われ、13,290千円を増額し、予算現額は1,833,253千円となっている。

歳入総額	1,846,729,025円
歳出総額	1,813,649,578円
差引額	33,079,447円

上記歳入歳出差引額33,079,447円が実質収支額となった。なお、後期高齢者医療特別会計における予算流用は1件(424,000円)で、予備費の充用はなかった。

2. 歳入

歳入総額1,846,729,025円は、予算現額に対して100.7%の収入率であり、前年度に比べ23,394,341円、1.3%の減となっている。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	令和3年度			令和2年度			比較	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	955,094,000	957,966,228	100.3	967,153,000	958,836,855	99.1	△870,627	△0.1
2. 繰入金	800,818,000	800,818,000	100.0	787,440,000	787,440,000	100.0	13,378,000	1.7
3. 繰越金	23,477,000	23,477,658	100.0	63,248,000	63,248,019	100.0	△39,770,361	△62.9
4. 諸収入	46,444,000	56,922,160	122.6	41,601,000	52,082,259	125.2	4,839,901	9.3
5. 国庫支出金	—	—	—	2,039,000	407,000	20.0	皆減	皆減
6. 広域連合支出金	7,420,000	7,544,979	101.7	7,962,000	8,109,233	101.8	△564,254	△7.0
歳入合計	1,833,253,000	1,846,729,025	100.7	1,869,443,000	1,870,123,366	100.0	△23,394,341	△1.3

(1) 後期高齢者医療保険料(予算現額955,094,000円)

後期高齢者医療保険料の収入済額は、957,966,228円(収入率100.3%)で前年度に比べ870,627円、0.1%の減となっている。

(2) 繰入金(予算現額800,818,000円)

繰入金の収入済額は、800,818,000円(収入率100.0%)で前年度に比べ13,378,000円、1.7%の増となっている。

(3) 繰越金(予算現額23,477,000円)

繰越金の収入済額は、23,477,658円(収入率100.0%)で前年度に比べ

39,770,361円、62.9%の減となっている。

(4) 諸収入（予算現額 46,444,000円）

諸収入の収入済額は、56,922,160円（収入率 122.6%）で前年度に比べ4,839,901円、9.3%の増となっている。

(5) 国庫支出金

今年度は該当がなかった。

(6) 広域連合支出金（予算現額 7,420,000円）

広域連合支出金の収入済額は、7,544,979円（収入率 101.7%）で前年度に比べ564,254円、7.0%の減となっている。

3. 歳出

予算現額 1,833,253,000円、決算額 1,813,649,578円（不用額 19,603,422円）で執行率 98.9%、前年度に比べ 32,996,130円、1.8%の減となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	令和3年度			令和2年度			比較	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増減額	増減率
1. 総務費	43,759,000	40,787,427	93.2	55,606,000	51,360,075	92.4	△ 10,572,648	△ 20.6
2. 保険給付費	23,800,000	22,950,000	96.4	20,600,000	20,350,000	98.8	2,600,000	12.8
3. 広域連合 納付金	1,671,310,000	1,657,244,685	99.2	1,658,650,000	1,644,135,230	99.1	13,109,455	0.8
4. 保健事業費	68,604,000	68,427,666	99.7	68,367,000	65,306,103	95.5	3,121,563	4.8
5. 諸支出金	25,280,000	24,239,800	95.9	65,720,000	65,494,300	99.7	△ 41,254,500	△ 63.0
6. 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,833,253,000	1,813,649,578	98.9	1,869,443,000	1,846,645,708	98.8	△ 32,996,130	△ 1.8

(1) 総務費（予算現額 43,759,000円）

総務費の支出済額は、40,787,427円（不用額 2,971,573円）で執行率 93.2%（前年度比 0.8ポイント増）となっている。内訳は、総務管理費 37,680,947円、徴収費 3,106,480円である。

(2) 保険給付費（予算現額 23,800,000円）

保険給付費の支出済額は、22,950,000円（不用額 850,000円）で執行率 96.4%（前年度比 2.4ポイント減）となっている。内容は、葬祭費である。

(3) 広域連合納付金（予算現額 1,671,310,000 円）

広域連合納付金の支出済額は、1,657,244,685 円（不用額 14,065,315 円）で執行率 99.2%（前年度比 0.1 ポイント増）となっている。

(4) 保健事業費（予算現額 68,604,000 円）

保健事業費の支出済額は、68,427,666 円（不用額 176,334 円）で執行率 99.7%（前年度比 4.2 ポイント増）となっている。

(5) 諸支出金（予算現額 25,280,000 円）

諸支出金の支出済額は、24,239,800 円（不用額 1,040,200 円）で執行率 95.9%（前年度比 3.8 ポイント減）となっている。内訳は、償還金及び還付金 2,460,800 円、繰出金 21,779,000 円である。

(6) 予備費（予算現額 500,000 円）

予備費からの充用はなかった。

令和3年度国立市各基金の運用状況を示す書類の 審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の期間

令和4年7月21日から令和4年8月3日まで

2. 審査の対象

令和3年度 財政調整基金
令和3年度 職員退職手当基金
令和3年度 公共施設整備基金
令和3年度 青少年育英基金
令和3年度 高齢者福祉基金
令和3年度 国立駅周辺整備基金
令和3年度 道路及び水路の整備基金
令和3年度 土地開発基金
令和3年度 母子家庭等の自立及び子育て支援基金
令和3年度 企業誘致促進基金
令和3年度 くにたち未来基金
令和3年度 RHグローバル人材育成基金
令和3年度 介護給付費準備基金
令和3年度 谷保の原風景保全基金
令和3年度 都市計画事業基金
令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策基金
令和3年度 森林環境基金
令和3年度 新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金
令和3年度 国民健康保険事業運営基金
令和3年度 公共料金支払基金
令和3年度 国民健康保険高額療養費資金貸付基金
令和3年度 国民健康保険出産費資金貸付基金

3. 審査の手続

この基金運用状況を示す調書の審査は、令和4年7月6日付けで市長から提出された基金運用状況を示す書類及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2 . 審査の結果

令和 3 年度各基金の運用状況を示す書類を審査したところ、適正に運用されていることを確認した。また、令和 3 年度の残高は、預金通帳及び証書等と照合し、誤りのないことを確認した。

基金現在高一覧表

(単位：円)

基金名	令和2年度 末現在高	令和3年度中増減額			令和3年度末		
		純積立	利子積立	取崩し額	現在高	内 訳	
財 政 調 整 基 金	2,182,559,797	319,647,000	29,706	0	2,502,236,503	定期預金等	40,000,000
						普通預金	1,062,236,503
						貸付金	1,400,000,000
職員退職手当基金	156,763,831	0	2,811	0	156,766,642	定期預金等	126,766,642
						普通預金	30,000,000
公 共 施 設 整 備 基 金	1,690,529,724	14,084,000	33,949	0	1,704,647,673	定期預金等	1,613,563,673
						普通預金	91,084,000
						貸付金	0
青 少 年 育 英 基 金	80,380,866	0	74,936	29,956	80,425,846	定期預金等	80,425,846
						普通預金	0
高 齢 者 福 祉 基 金	254,952,762	0	5,093	1,906,000	253,051,855	定期預金等	253,051,855
						普通預金	0
国立駅周辺整備基金	232,939,822	21,660,000	4,569	0	254,604,391	定期預金等	254,604,391
						普通預金	0
道路及び水路の整備基 金	615,402,731	41,934,000	12,019	0	657,348,750	定期預金等	578,914,750
						普通預金	78,434,000
土 地 開 発 基 金	451,209,367	0	0	0	451,209,367	定期預金等	208,609,367
						普通預金	0
						貸付金	242,600,000
母子家庭等の自立 及び子育て支援基金	79,270,599	0	1,489	5,039,115	74,232,973	定期預金等	74,232,973
						普通預金	0
企 業 誘 致 促 進 基 金	8,618,200	7,529,280	0	8,618,200	7,529,280	定期預金等	7,529,280
						普通預金	0
く に た ち 未 来 基 金	221,391,422	81,989,214	2,936	28,446,000	274,937,572	定期預金等	92,948,358
						普通預金	181,989,214
R H グローバル人材 育 成 基 金	89,011,176	0	1,774	196,545	88,816,405	定期預金等	88,816,405
						普通預金	0
介護給付費準備基金	495,671,960	59,434,226	10,389	0	555,116,575	定期預金等	555,116,575
						普通預金	0
谷 保 の 原 風 景 保 全 基 金	187,434,461	19,896,464	3,665	0	207,334,590	定期預金等	207,334,590
						普通預金	0
都 市 計 画 事 業 基 金	251,948,458	272,345,000	252,478	149,611,000	374,934,936	定期預金等	374,927,936
						普通預金	7,000
新型コロナウイルス 感 染 症 対 策 基 金	187,220,262	23,433,000	755	179,300,000	31,354,017	定期預金等	0
						普通預金	31,354,017
森 林 環 境 基 金	1,292,010	5,908,000	75	0	7,200,085	定期預金等	7,200,085
						普通預金	0
新型コロナウイルス 感 染 症 緊 急 対 策 特 別 交 付 金 基 金	0	170,810,000	2,293	170,812,293	0	定期預金等	0
						普通預金	0
国民健康保険事業 運 営 基 金	60,696	0	1	0	60,697	定期預金等	60,697
						普通預金	0
公 共 料 金 支 払 基 金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	定期預金等	0
						普通預金	110,000,000
国民健康保険高額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	定期預金等	0
						普通預金	5,000,000
国民健康保険出産費 資 金 貸 付 基 金	3,500,000	0	0	0	3,500,000	定期預金等	0
						普通預金	3,500,000
合 計	7,305,158,144	1,038,670,184	438,938	543,959,109	7,800,308,157		

令和3年度国立市下水道事業会計決算審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の期日

令和4年8月2日

2. 審査の対象

(1) 令和3年度 国立市下水道事業会計決算

第2. 審査の手続

審査にあたっては、国立市監査基準に則り、市長から提出された令和3年度下水道事業会計決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、更に予算の執行管理が適正かつ効率的に措置されていたか等を主眼として、通常実施すべき手続きで審査を実施した。

第3. 審査の結果

審査に付された令和3年度下水道事業会計決算書及び決算附属書類の計数は、証拠書類の計数と符合しており、誤りはないことが認められた。

1. 業務状況

令和3年度下水道事業会計の業務は、次のとおりである。

年間処理水量は 10,478,182 m³で、前年度に比べ 124,055 m³減少（対前年度比 98.8%）し、年間有収水量は 7,976,080 m³で、前年度に比べ 52,802 m³減少（対前年度比 99.3%）した。

事項	令和3年度末	令和2年度末	比較	
			増減	比率 (%)
処理区域内人口A (人)	76,278	76,423	△ 145	99.8
水洗化人口B (人)	76,196	76,337	△ 141	99.8
水洗化率(B/A) (%)	99.9	99.9	0	100.0
年間処理水量 (m ³)	10,478,182	10,602,237	△ 124,055	98.8
1日平均処理水量 (m ³)	28,707	29,047	△ 340	98.8
年間有収水量 (m ³)	7,976,080	8,028,882	△ 52,802	99.3
1日平均有収水量 (m ³)	21,852	21,997	△ 145	99.3

2. 予算決算の状況

令和3年度下水道事業会計の決算は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業収益の決算額は1,993,180,405円で、収入率は99.3%、下水道事業費用の決算額は1,822,113,509円で、執行率は96.0%となっている。

収益的収入及び支出

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比	収入率
	当初予算額	補正予算額	合計				
第1款 下水道事業収益	円 1,992,597,000	円 13,994,000	円 2,006,591,000	円 1,993,180,405	円 △ 13,410,595	% 100.0	% 99.3
第1項 営業収益	1,300,961,000	900,000	1,301,861,000	1,277,148,928	△ 24,712,072	64.1	98.1
第2項 営業外収益	675,958,000	13,094,000	689,052,000	700,353,729	11,301,729	35.1	101.6
第3項 特別利益	15,678,000	0	15,678,000	15,677,748	△ 252	0.8	100.0

区分	予算額				決算額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	合計			
第1款 下水道事業費用	円 1,887,449,000	円 10,244,000	円 0	円 1,897,693,000	円 1,822,113,509	円 75,579,491	% 96.0
第1項 営業費用	1,732,088,000	24,746,000	0	1,756,834,000	1,714,176,770	42,657,230	97.6
第2項 営業外費用	152,361,000	△ 14,502,000	73,000	137,932,000	107,936,739	29,995,261	78.3
第4項 予備費	3,000,000	0	△ 73,000	2,927,000	0	2,927,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1,636,543,834円で、主なものは企業債778,000,000円である。資本的支出の決算額は2,045,568,546円で、建設改良費938,523,190円、企業債償還金978,765,570円、基金積立金128,279,786円となった。

資本的収入1,636,543,834円が資本的支出2,045,568,546円に対し不足する額409,024,712円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,008,041円、当年度分損益勘定留保資金305,982,164円及び当年度未処分利益余剰金処分額64,034,507円で補填した。

資本的収入及び支出

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比	収入率
	当初予算額	補正予算額	合計				
第1款 資本的収入	円 1,888,707,000	円 △ 151,823,000	円 1,736,884,000	円 1,636,543,834	円 △ 100,340,166	% 100.0	% 94.2
第1項 企業債	965,700,000	△ 96,600,000	869,100,000	778,000,000	△ 91,100,000	47.5	89.5
第3項 負担金等	960,000	0	960,000	940,760	△ 19,240	0.1	98.0
第6項 補助金	793,783,000	△ 60,225,000	733,558,000	729,339,430	△ 4,218,570	44.6	99.4
第7項 基金取崩収入	0	5,002,000	5,002,000	0	△ 5,002,000	0.0	0.0
第9項 その他資本的収入	128,264,000	0	128,264,000	128,263,644	△ 356	7.8	100.0

区分	予算額			決算額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 資本的支出	円 2,322,085,000	円 △ 174,688,000	円 2,147,397,000	円 2,045,568,546	円 101,828,454	% 95.3
第1項 建設改良費	1,216,021,000	△ 175,807,000	1,040,214,000	938,523,190	101,690,810	90.2
第2項 企業債償還金	977,648,000	1,119,000	978,767,000	978,765,570	1,430	100.0
第5項 基金積立金	128,416,000	0	128,416,000	128,279,786	136,214	99.9

(3) 建設改良事業

谷保東第4幹線改築設計及びストックマネジメント計画に基づく南部中継ポンプ場の受変電設備等の改築実施設計を行いました。また、ストックマネジメント計画に基づくマンホール蓋取替工事を行いました。

(4) 職員数

区分	令和3年度末	令和2年度末	増減
損益勘定支弁職員	7人(4人)	7人(4人)	0
資本勘定支弁職員	2人(0人)	2人(0人)	0
合計	9人(4人)	9人(4人)	0

※括弧内は、会計年度任用職員を外書きしている。

3. 経営状況

(1) 収益及び費用（税抜）

令和3年度の下水道事業収益の状況は、次表のとおりである。

下水道事業収益は1,906,333,394円で、主なものは下水道使用料868,476,310円である。

下水道事業収益に関する事項

(単位：円 (税抜))

区分	令和3年度	令和2年度	比較	
			増減	比率 (%)
営業収益	1,190,301,310	1,212,402,932	△ 22,101,622	98.18
下水道使用料	868,476,310	870,315,932	△ 1,839,622	99.79
雨水処理負担金	321,505,000	341,687,000	△ 20,182,000	94.09
その他の営業収益	320,000	400,000	△ 80,000	80.00
営業外収益	700,354,336	673,958,159	26,396,177	103.92
受取利息及び配当金	13,118	11,939	1,179	109.88
長期前受金戻入	700,312,940	673,653,792	26,659,148	103.96
雑収益	28,278	292,428	△ 264,150	9.67
特別利益	15,677,748	15,677,748	0	100.00
その他特別利益	15,677,748	15,677,748	0	100.00
下水道事業収益 (総収益)	1,906,333,394	1,902,038,839	4,294,555	100.23

令和3年度の下水道事業費用の状況は、次表のとおりである。

下水道事業費用は1,774,274,539円で、うち営業費用は1,666,929,113円、営業外費用は107,345,426円、特別損失はなかった。

下水道事業費用に関する事項

(単位：円 (税抜))

区分	令和3年度	令和2年度	比較	
			増減	比率 (%)
営業費用	1,666,929,113	1,710,380,240	△ 43,451,127	97.46
管渠費	141,613,609	182,226,200	△ 40,612,591	77.71
ポンプ場費	20,959,423	19,389,175	1,570,248	108.10
総係費	135,848,515	157,759,369	△ 21,910,854	86.11
流域下水道維持管理負担金	362,244,309	366,776,372	△ 4,532,063	98.76
減価償却費	993,255,332	984,229,124	9,026,208	100.92
資産消耗費	13,007,925	0	13,007,925	皆増
営業外費用	107,345,426	136,487,695	△ 29,142,269	78.65
支払利息	93,132,551	120,288,644	△ 27,156,093	77.42
雑支出	14,212,875	16,199,051	△ 1,986,176	87.74
特別損失	0	36,184,168	△ 36,184,168	皆減
その他特別損失	0	36,184,168	△ 36,184,168	皆減
下水道事業費用 (総費用)	1,774,274,539	1,883,052,103	△ 108,777,564	94.22

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は132,058,855円となった。

(2) 下水道使用料について

令和 3 年度の下水道使用料は次表のとおりである。

現年度分の下水道使用料は、調定額 955,323,928 円に対し、収入済額 869,751,516 円、不納欠損額 0 円となっている。この結果収納率は 91.0%、未収入額は 85,572,412 円となっている。

過年度分については、期首未収金残高 88,609,274 円に対し、収入済額 85,883,042 円、不納欠損額 266,223 円、過年度減額更正額 18,513 円により、未収金残高は、2,441,496 円となっている。

下水道使用料の状況

(単位：円)

区分	期首未収金 残高	調定額	収入済額	減額更正	不納欠損	期末未収金 残高	収入率 (%)
現年度分	—	955,323,928	869,751,516	—	0	85,572,412	91.0
過年度分	88,609,274	—	85,883,042	18,513	266,223	2,441,496	96.9
計	—	—	955,634,558	—	266,223	88,013,908	—

4. 財政状況

(1) 資産・負債・資本

資産の合計額は 22,434,886,925 円で、その内訳は固定資産が 21,781,830,402 円で、流動資産が 653,056,523 円となっている。

固定資産は、有形固定資産が 17,499,774,688 円、無形固定資産が 3,373,933,399 円、投資その他の資産が 908,122,315 円となっている。

負債の合計額は 21,877,386,812 円で、その内訳は固定負債が 5,225,141,703 円で、流動負債が 1,458,087,973 円及び繰延収益が 15,194,157,136 円となっている。固定負債は全額が企業債となっている。

資本の合計額は 557,500,113 円で、その内訳は資本金が 327,593,599 円で、剰余金が 229,906,514 円となっている。

令和3年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表の状況

(単位：円)

科目	令和3年度	令和2年度	前年度増△減比較	
			金額	率(%)
固定資産	21,781,830,402	21,706,135,423	75,694,979	0.3
有形固定資産	17,499,774,688	17,640,860,868	△141,086,180	△0.8
無形固定資産	3,373,933,399	3,285,432,026	88,501,373	2.7
投資その他の資産	908,122,315	779,842,529	128,279,786	16.4
流動資産	653,056,523	618,584,971	34,471,552	5.6
現金預金	546,702,589	524,763,131	21,939,458	4.2
未収金	107,712,342	95,188,526	12,523,816	13.2
貸倒引当金	△1,358,408	△1,366,686	8,278	△0.6
資産合計	22,434,886,925	22,324,720,394	110,166,531	0.5
固定負債	5,225,141,703	5,320,221,244	△95,079,541	△1.8
企業債	5,225,141,703	5,320,221,244	△95,079,541	△1.8
流動負債	1,458,087,973	1,597,326,798	△139,238,825	△8.7
企業債	873,079,541	978,765,570	△105,686,029	△10.8
未払金	578,137,446	610,851,176	△32,713,730	△5.4
引当金	6,613,000	7,497,000	△884,000	△11.8
その他流動負債	257,986	213,052	44,934	21.1
繰延収益	15,194,157,136	14,982,001,722	212,155,414	1.4
長期前受金	16,558,556,325	15,655,655,514	902,900,811	5.8
長期前受金収益化累計額	△1,364,399,189	△673,653,792	△690,745,397	102.5
負債合計	21,877,386,812	21,899,549,764	△22,162,952	△0.1
資本金	327,593,599	308,359,978	19,233,621	6.2
剰余金	229,906,514	116,810,652	113,095,862	96.8
資本剰余金	97,823,916	97,823,916	0	0.0
利益剰余金	132,082,598	18,986,736	113,095,862	595.7
資本合計	557,500,113	425,170,630	132,329,483	31.1
負債資本合計	22,434,886,925	22,324,720,394	110,166,531	0.5

(2) キャッシュフローの状況

令和3年度のキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

科目	令和3年度	令和2年度	前年度増△減比較	
			金額	率(%)
1 業務活動による キャッシュ・フロー	376,003,597	432,366,976	△ 56,363,379	△ 13.0
当年度純利益	132,058,855	18,986,736	113,072,119	595.5
減価償却費	993,255,332	984,229,124	9,026,208	0.9
貸倒引当金増減	△ 8,278	1,366,686	△ 1,374,964	△ 100.6
賞与引当金増減	3,000	4,766,000	△ 4,763,000	△ 99.9
法定福利費引当金増減	83,000	786,000	△ 703,000	△ 89.4
資産減耗費	13,007,925	0	13,007,925	皆増
長期前受金戻入	△ 700,312,940	△ 673,653,792	△ 26,659,148	4.0
受取利息及び配当金	△ 13,118	△ 11,939	△ 1,179	9.9
支払利息	93,132,551	120,288,644	△ 27,156,093	△ 22.6
未収金増減	△ 12,933,816	4,045,365	△ 16,979,181	△ 419.7
未払金増減	△ 49,194,415	91,695,425	△ 140,889,840	△ 153.6
その他流動負債増減	44,934	145,432	△ 100,498	△ 69.1
小計	469,123,030	552,643,681	△ 83,520,651	△ 15.1
利息及び配当金の受取額	13,118	11,939	1,179	9.9
利息及び企業債取扱諸費支払額	△ 93,132,551	△ 120,288,644	27,156,093	△ 22.6
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 153,298,569	558,845,023	△ 712,143,592	△ 127.4
有形固定資産取得による支出	△ 519,378,168	△ 155,966,695	△ 363,411,473	233.0
無形固定資産取得による支出	△ 264,890,539	△ 164,817,193	△ 100,073,346	60.7
国庫補助金等収入	690,031,011	750,860,693	△ 60,829,682	△ 8.1
分担金及び負担金収入	855,269	527,443	327,826	62.2
その他収入	128,263,644	128,263,644	0	0.0
基金積立による支出	△ 188,179,786	△ 22,869	△ 188,156,917	822759.7
3 財政活動による キャッシュ・フロー	△ 200,765,570	△ 518,460,542	317,694,972	△ 61.3
一時借入収入	200,000,000	300,000,000	△ 100,000,000	△ 33.3
一時借入金返済支出	△ 200,000,000	△ 300,000,000	100,000,000	△ 33.3
建設改良目的企業債収入	778,000,000	553,800,000	224,200,000	40.5
建設改良目的企業債償還支出	△ 978,765,570	△ 1,072,260,542	93,494,972	△ 8.7
資金増加額	21,939,458	472,751,457	△ 450,811,999	△ 95.4
資金期首残高	524,763,131	52,011,674	472,751,457	908.9
資金期末残高	546,702,589	524,763,131	21,939,458	4.2

(3) 企業債及び一時金の状況

年度当初において、企業債の残高は、6,298,986,814円であったが、当年度中の借入額は778,000,000円、当年度中の償還額は978,765,570円であったことから、当年度末における残高は6,098,221,244円となり、前年度と比較し、200,765,570円の減となっている。

企業債の状況

(単位：円)

区分	前年度末償還額	本年度償還額	本年度借入額	本年度末償還額
公共下水道事業債	2,955,395,979	564,703,557	500,200,000	2,890,892,422
流域下水道事業債	1,572,590,835	113,762,013	277,800,000	1,736,628,822
資本費平準化債	1,771,000,000	300,300,000	0	1,470,700,000
合計	6,298,986,814	978,765,570	778,000,000	6,098,221,244

一時借入金の状況

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入残高最高額	本年度末残高
0	200,000,000	0

(4) 他会計からの負担金及び補助金状況

一般会計からの負担金及び補助金は、下表のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

款	項	目	節	令和3年度	令和2年度	説明
1. 下水道事業収益	1. 営業収益	2. 雨水処理負担金	1. 雨水処理負担金	321,505,000	341,687,000	雨水処理に係る一般会計負担金 321,505,000

資本的収入

(単位：円)

款	項	目	節	令和3年度	令和2年度	説明
1. 資本的収入	6. 補助金	3. 他会計補助金	1. 他会計補助金	617,964,430	683,782,000	企業債償還に係る一般会計補助金 569,757,000 建設改良等に係る一般会計補助金 48,207,430

一般会計からの繰入金は、公営企業会計に移行後は、負担金と補助金に区分し、収益的収入と資本的収入に区分して計上している。

(5) 基金

当年度中の基金の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
下水道事業基金	779,842,529	128,279,786	0	908,122,315	普通預金 808,122,315円 定期預金 100,000,000円

5. 経営指標

経営指標

	区分	算式	令和3年度	令和2年度	増減
1	経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用×100	106.6	102.1	4.5
2	総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	107.4	101.0	6.4
3	経費回収率 (%)	下水道使用料/汚水処理費×100	116.5	108.1	8.4
4	流動比率 (%)	流動資産/流動負債×100	44.8	38.7	6.1
5	使用料単価 (円/m ³)	下水道使用料/年間有収水量	108.9	108.4	0.5
6	汚水処理原価 (円/m ³)	汚水処理費/年間有収水量	93.5	100.3	△ 6.8

<各指標について>

1 経常収支比率

当該年度において、使用料収入や一般会計からの負担金・補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。

2 総収支比率

総費用（経常費用に特別損失を加えたもの）が総収益（経常収益に特別利益を加えたもの）によって、どの程度賄われているかを示す。

3 経費回収率

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の割合を示す。

4 流動比率

1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払わなければならない負債との割合で、比率が高いほど短期支払能力が高いことを示す。

5 使用料単価

有収水量1m³あたりの下水道使用料を表す。

6 汚水処理原価

有収水量1m³あたりの汚水処理費（汚水を処理するための費用）を表す。

令和3年度国立市健全化判断比率 審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の期日

令和4年8月4日

2. 審査の対象

令和3年度 実質赤字比率

令和3年度 連結実質赤字比率

令和3年度 実質公債費比率

令和3年度 将来負担比率

3. 審査の手続

この健全化判断比率審査は、令和4年8月1日付けで市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第2. 審査の結果

審査に付された下記健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位%)

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.66	20.00
連結実質赤字比率	—	17.66	30.00
実質公債費比率	0.7	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率の「—」表示は、実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担すべき実質的な負債がないことを表している。

令和3年度国立市公営企業会計資金不足比率 審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の期日

令和4年8月4日

2. 審査の対象

令和3年度国立市下水道事業会計資金不足比率

3. 審査の手続

この資金不足比率審査は、令和4年8月1日付けで市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第2. 審査の結果

審査に付された下記公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位%)

比率名	令和3年度	経営健全化基準
国立市下水道事業会計 資金不足比率	—	20.00

※資金不足比率の「—」表示は、資金不足額がないことを表している。